

Doc 2611

蘭領印度ト日本

一九四〇年乃至一九四一年ノ紙上戦

著者 「ヒューベルタス、デエー、フアン、モーク」

和蘭政府、植民大臣

發行所 紐育 法人組織「ダブリエー、ダペリエー、ノ
ルトン」會社

1.
EX-1009
FETCHN TO ROOM 361

COPY

「危険ヲシテ北ヨリ南ニ嚮ハシメヨ

榮譽ガ東ヨリ西ニ向ヒテ之ト交叉スル如ク」

Doc 2611

歴史ト謂フモノハ其ガ作ラレテカラ長イ間経ツ
テ、資料モ充分判ツタ上デ冷靜ナ批判ヲ以テ書カ
レネバナラナイ。然シ他方少クトモ一部ガ世間ノ
目ノ届カヌ所デ起ツタ事件ヲ事情ノ許ス限り速カ
ニ、ソシテ當事者ノ記憶ノ中ニ其ノ連憶ノ中ニ其
ノ追憶ガ未ダ鮮カナ間ニ記述スルコトハ有用ナコ
トデアラウ。斯ウスレバ、ヨクアル様ニ、政治的
重要性ヲ持ツタ半バ秘密ナ議事録ヲ繞ツテ生レテ
來テ、後年ニ至ツテ我々ノ判斷ヲ混亂サセル様ナ
傳説ガ成育スルコトラ防止出來ル。過去ノ出來事
ヲ一層正確ニ知ツテ置クコトハ現在ヲ理解スル上
ノミナラズ將來ニ對スル我々ノ進路ヲ決メル上ニ
モ我々ノ助ケトナリ得ルモノデアル。

此ノ小著中ニ語ル話ハ太平洋ニ戦争ガ勃發スル
前二ケ年ニ亘ル亞細亞ニ於ケル和蘭ト日本トノ關
係ニ關スル事實ノ史録デアル。其ノ範圍ハ著者ガ
直接知ツテ居ル政治的及經濟的事項ニ限定サレテ
居ル。論評ヤ裏面描寫ハ必要ト思ヘレルモノダケ
ニ限ツタ。是レ以外ノモット浪漫的ナ敘述モアツ

2.

Doc 2611

タガ之ニ引用サレタ資料ノ大部分ハ今迄ニ入手出
來ナカツタモノデア^ル。本著ハ和蘭外相「ヴァン、
クレフエンス」博士ノ親切ナ協力ヲ得テ刊行サレ^ル
ニ至ツタノデア^ル。本著ハ二三ノ事柄ヲ一層眞實
ナ姿デ描キ出ス爲ニ役立ツデア^{ラウ}。

先ヅ第一、斯ウ云ツタ關係ハ從來餘リニモ屢々
個人的ナ行動ヤ手腕ニ屬スル事柄ト解サレテ來タ
ノデア^ル。世間ハ往々輿論ト忠實ナ代表者デア^ル
人々ノ名前トラ一語ニスル傾キガア^ル。劇的ナモ
ノヲ好ム感念カ彼等ノ注意ヲ宣傳ノ燈ニ照シ出サ
レル俳優ニ集中セシメ其ノ間彼等ハ演出者ヤ觀客
ニ依ツテ演ゼラレル役割ヲ看迷シテ仕舞フノデア^ル
。公人カ無賴ノ徒ヤ探偵共ニ包圍サレルコトガ
無ク、新聞ガ檢閲サレルコト無ク、國事ヤ國際的
ナ事柄ノ論議ガ自由デ嚴密ナ國ニ於テハ一ソシテ
總テ是等ノコトハ蘭領印度ニモ和蘭ニモ當攷^ルノ
タガ一國際政策ハ、或ル種ノ神秘的ナ事柄ノ様ニ
小數ノ熟練者ニ依ツテ行ハレルト謂フコトハ出來
ナイ。其ハ大衆ノ感情ニ立脚シ大衆ノ愚知ニ受ケ
入レラレルモノデナクテハナラヌ。和蘭ハ「ナチ」
ノ恐怖政治ニ依ツテ占領サレテ居乍ラモ政府ハ蘭
領印度ニ於ケル^凡ユル民族^ヲ國民ノ殆ンド一致シ

Doc 2611

タ支援ノ中ニ其ノ主タルカラ見出シタノデアル。
國民ノ教育ノ高イ分子一何十萬ノ「インドネシア」
人ヤ中國出身ノ領印度人ヲ含ム一タケガ賛同シ
タニ止マズ、一般大衆スラ、四年間ニ亘リ中國カラ
傳播サレテ來ル報告ヤ噂ニ依リ日本ノ危險ニ就イ
テハ覺知シテ居タノデアル。

此ノ歲月ニ「バタヴィア」デ行ハレタ日本人ト
ノ長期ノ困難ナ交渉ノ間政府及和蘭代表部ハ和蘭
人及「インドネシア」人専門家ノ大規模ナ顧問委
員會ノ助力ヲ受ケテ大シタ困難モナク一般ニ異論
ノナイ結論ニ達スルコトガ出來タ。其ノ結論タル
ヤ經濟政策上通説トナレ、普通ニ受ケ入レテ
居ル諸原則ニ立脚シタモノデアル。是等諸原則ハ
一九四一年（昭和十六年）二月三日及六月六日ノ
覺書ニ見出サレル。

此ノ健全且堅實ナ基礎ニ基ク各代表委員間ノ協
力振リハ立派ナモノデ、特ニ之ヲ監督指導スル必
要ハ殆ドナカツタ。地方新聞及國家主義的反對黨
ノ新聞ヲ含ム各新聞ハ此ノ點ニ關シテハ全幅的ニ
且明瞭ニ政府ヲ後援シタ。六月二十五日ニ、議長
一名「インドネシア」人議員三十名、和蘭人議員
二十五名其ノ他五名一通例中國人三名「アラビア」

Doc 2611

人二名一ヨリ成ル代議院「ザオルクスラード」ハ
一九四二年ノ昭和十七年ノ度豫算ニ對スル委員會
報告書ニ於テ日蘭兩議ニ對スル最終ノ評價ヲシタ。
其ノ報告書ハ蘭領印度ノ民衆ガ終始一貫政府ノ方
針ニ大ナル節度ト完全ナル信頼ヲ示シタコトニ言
及シ商事中取ラレテ來タ穩固タル合理的ナ態度ヲ
具論ノ聲モナク賞讃シタ。報告書ニ曰ク「此ノ交
渉ハ相互ニ満足ナ結論ニ達シナカツタケレドモ、
先方ヨリノ強壓ニモ拘ラス蘭領印度ヲ保全シタコ
ト、又同時ニ、日本ト正常ノ關係ヲ繼續シタコト
ハ格別ナル好結果ヲ齎ラシタモノデアリ、此ノ結
果ハ内外ニ於ケル蘭領印度ノ威信ヲ獲得シメタコ
トニ依リ一層高メラレルモノデアルト。

同報告書ハ一致シタ意見デ女皇陛下ニ誠服ノ意
ヲ表シ陛下ノ振ヒタタセル様ニ指導振リニ對スル
一般ノ讃仰感謝ヲ表明シタ。是ハ空虛ナ言葉デハ
ナカツタ。女皇及ビ其ノ政府ガ行動ノ自由ヲ保持
シタコトハ蘭領印度及ビ其ノ日本トノ關係ノ立場
ニ於テ決定的ト言ヘヌ迄モ強固ナ要素デアツタ。
若シモソウデナカツタナラ蘭領印度ハ確カニ印度
文部ガヤツタ様ニハ挫ケテ仕舞ハナカツタデアロ
ウケレドモ聯合國側及ビ敵側ノ双方ニ於ケル干涉

5.

ノ誘惑ハズツト大キカツタデアロウ。倫敦ニ於ケル和蘭政府ハ外部ノ助力ヲ全然必要トシナカツタ。政府ハ和蘭ニ於ケル不屈ノ抵抗ト同様鞏固ニ和蘭領印度ノ輿論ニ信頼スルコトガ出來タ。政府ハ偉大ナル總督ニ依ツテ有能ナル輔佐ヲ受ケタ。准男爵「チャルダ、ファン、スタルケンボルフ、スターハウエル」ノ高潔ナ人格ト透徹シタ睿智トハグラツキ勝チナ又ハ常規ヲ逸シタ決定ニ對スル完全ナ保證デアツタ。ソシテ彼ノ廣汎ナ外交上ノ經驗ハ和蘭代表部ノ掛引仕事ニ對シテ極メテ貴重ナ指導ヲ與ヘタノデアル。彼ハ最後迄決然トシテ搖グ所ガナカツタ。

日本ノ宣傳機關ノ比較的首尾一貫シタ嘘ノ一ツカラ稍々廣ク傳播サレターツノ誤解ガ生レタ。日本ノ新聞ハ何時モ和蘭ノ態度ハ涯限ナケズルト事ヲ遷延シタリ二枚舌ヲ使ツタリスル態度ダト奮イテ居ル。他所ノ新聞記事ハ我々ノコトヲ「マキアベリ」流ニ近イ狡猾ヲ持ツテ居ルト謂フ聲價ヲ附シ始メタ。讀者ハ自身此レ以上眞實トカケ離レタコトハナイコトヲ知ルデアロウ。確カニ我々ハ時ヲ稼ギタイト思ツタケレ共我々ハ單ニ忍耐ト禮儀正シイ淡泊サヲ伴ツタ強靱ナ隱忍持久ヲ以テ時ヲ稼イダダケデアル。遷延シタノハ日本側ノ

Doc 2611

緩慢サト挑發的態度トニ原因ガアツタ。和蘭ノ立場ハ何時デモ判然ト一若シクハ露骨ニ一述ベラレタ。我々ノ見解ヲ以テスルナラ、眞直ニ公表サレナカツタカモ知レヌ様ナコトハ何一ツ行ハレナカツタ。明白ナ理由カラ秘密ヲ希望シタノハ日本側デアル。是ノ爲ニ我々ハ宣傳ノ嘘ヲ反駁スルコトモ善意ノ語述ヲ訂正スルコトモ出来ナカツタノデアル。

石油ノ契約ニ就テ生ジタ比較的亂暴ナ風聞ニ付テモ同様ノコトガ謂ヘル。コ、ニモ讀者ハ眞相ハ其ノ當時考ヘラレテキタモノヨリモズツト簡明ナモノデアツタコトヲ覺ラレルデアロウ。我々ノ決定ハ色々ナ角度カラ考慮シタ上デ決メネバナラヌモノデアツタガ然シ我々ノ國家ノ安泰ト共通ノ戰爭努力ニ關スル考慮ガ最大ナモノデアツタ。正味ノ結果ハ日本ニトツテ二ヶ月間ノ戰爭ノ必要量ヲ辛ウジテ滿タシタモノデアツタ。

若シ何モノカ特別ノ賞讃ニ價スルトスルナラ、其ハ漸次ニ脅威ヲ増シテクル災難ニ直面シテノ國民ノ堅忍デアル。總テノ平和的民主主義國家ト同様我々ハ準備不充分ナ所ヲ攻撃サレタ本著者ハ軍事的事項ニ就テハ取扱ツテキナイ。第二次世界大

Doc 2611

8

戦ノ少シ前ニ票決サレタ可成リノ軍備刷新計畫ハ
我々ニ充分ナ重工業ガ無カツタ爲ニ實施不能デア
ツタ上ニ戦争ガ軍需品市場ヲ優先地位ノ抵イ我々
ニハ殆ソド閉鎖シテ仕舞ツタノデアル。實行可能
ノコトハ何デモ實行サレタ。ソシテ其ハ大シタモ
ノデハナカツタガソレデモ其ノ結果或ル種ノ一時
的ノ樂觀論ガ生ジ其ハ合衆國ニ於ケル政策ノ傾向
ニ依リ更ニ一層強化セラレタ。然シ乍ラ内幕ヲ知
ツテ居ル者ハ歐羅巴ニ於ケル英國ノ窺境ト「ワシ
ントン」ニ於ケル軍事的處置ニ對スル法律上政治
上ノ障礙ニ基因スル協調的準備ノ缺如ヲ知覺シテ
居タ。

脅威ガ増大シ事態ノ真相カ一層廣ク知レ渡ツテ
來ルト樂觀論ハ萎ヲ消シタ。我々ハ侵略者ヲ阻止
スベキ我々自身ノ武力ニ信賴スルコトガ出來ナカ
ツタノデ、我々門領印度ニ居ル者ハ日本ガ攻撃シ
テ來ルコトラ多分他ヨリモ先ニ確信シテキタニ違
ヒナイ。然シ乍ラ白人ノ退去ハ豫定シテ居ナイ旨
ノ政府ノ決定ニ對シテハ質疑ノ聲モナカツタ。其
ハ門領印度ニ居ル和口人ガ彼等自身デズット前ニ
選擇シタ所ト完全ニ照應シテ居タノデアル。彼等
ノ家庭トナツテ居タ此ノ國ニ於テ彼等ハ踏ミ止マ

Doc. 2611

ツテ戦フコトヲ欲シタ。彼等ハ危険ノ時期ニ彼等ノ「インドネシア」人同胞友人ヲ置キザリニスルコトヲ欲シナカツタノデアル。

我が國ノ婦女子達ガ少シ咽喉ヲ詰ラセナガラ、安全ノ地ニ向ハウトシテ通り過ギタリ我々ノ港ヲ經由シタリシテ漂ヒ流レテユク幾千ノ歐洲人、亞米利加人ノ退去者ヲ瞠ヲ凝ラシテ見送ツテ居タ時、日本軍ノ戦争機械ガ南ヲ目指シテ轟音ヲタテ乍ラヤツテ來タ時、援軍ガ間ニ合フ様ニハ到着セズ又コレカラ先モ長イ間來ナイダラウト謂フコトガ判然トシタ時、彼等ハ「エレミヤ」ト同ジ様ニ「我々ト謂ヘバ今ダニ頼ミ甲斐ノナイ助ケヲ期待シテ裏切ラレタノダ、目ヲ皿ノ様ニシテ我々ハ我々ヲ救フコトノ出來ナイ國ヲ待チ焦レテ居タ」ト謂ツテ慨イテモヨカツタノダ。彼等ハ斯ウハ慨カナカツタ。彼等ハ鬨ヒツツ踏ミ止マリツツ怯マズニ彼等ニフリカカツタ運命ニ直面シタ。ソシテ彼等ガ日本ノ占領下ニ彼等ヲ待チ受ケテキルモノニ付テハ餘リ錯覺ニ陥ツテ居ナカツタト謂フコトヲ想起セヨ

世界中ノ人ハ俘虜收容所ヤ拘置場ニ於ケル其等五萬ノ和蘭人ノコトヤ掠奪ヲ受ケ衣食住ニ事缺イ

Dec 26/11

テ、窺屈ナ隔離場所カ外ノ集合サセテ置ク場所ノ
中デ貧乏暮シラシテ居タ何萬カノ女ヤ子供ノコト
ハ殆ド忘レテ仕舞ツテ居ル。凡ソ二十ヶ月近クモ
彼等ハ聯合國ノ聲ヲ聞カナカツタ。彼等ノ中ノ儘
カナ人ダケガ空ヲ飛ンデキル聯合國ノ飛行機ヲ見
タカモ知レナイ。然シ我々ハ知ツテ居ル一ソシテ
之ハ推測デハナイー彼等ガ絶望シナイコトラ、彼
等ガ相助ケテ終局ノ勝利ニ對スル信頼ヲ失ハナカ
ツタコトラ、彼等ガ領印度ト「インドネシア」
人ニ對スル彼等ノ義務ヲ未ダ嘗テ無カツタ程深ク
意識シテ居ルコトラ。戦ヒツツ死ンダ人々ノ追善
ノ爲且現在囚ハレテ居ル人々ヘノ願ヒトシテ本書
ヲ捧ゲヨウ

「ヘー・イエー・フアン・モーク」

10.

Doc 2611

是カラ先ノ記述ニハ兩國政府及ビ其ノ代表者間ニ
交換サレタ主要ナ文書ヲ全部原文ノ儘——其等ガ英
文デアアル限リ——又ハ正確ナ翻譯デアアル限リデ——
載セテアル。委曲ヲ盡シタ結果誤謬ヲ犯スコトノ方
ガ誠然ノ印象ヲ與ヘルヨリ良イ様ニ思ヘル。文法
ヤ慣用語ヤ正字法上ノ誤リハ原文ノ儘デアアル。其ノ原
文タルヤ兩當事者ニトツテ外國語デアアル言語デ書カ
レタモノナデアアル。

蘭領印度ト日本トノ關係ハ一九二九年ノ昭和四年ノ
ノ世界危機ノ後迄ハ格別難シイ事ハナカツタ。一八
九九年ノ明治三十二年ノニ法律ハ蘭領印度ニ於テ日
本人ニ「歐羅巴人」ノ地位ヲ賦與シタ。一九一二年
ノ大正元年ノニ一般通商條約ガ出來テ、貿易、營業、
海運、移民ニ關スル日本人ノ蘭領印度内テノ活動ハ、
通例ノ最惠國約款ノ地盤ノ上ニ置カレルコトナツ
タ。

日本人ハ實業界テハ時期遅レデアツタ。熱帶農業
ヤ鑛業ヘノ彼等ノ參加ハ何時迄モ非常ニ限ラレタモ
ノデアツタ。之ハ何カノ反對ガアツタ爲デハナク、
他ノ者が彼等ヨリ一步ヲ先ンジテ居タ爲デアアル。輸
入業、輸出業、銀行業及ビ海運業ニ於テハ彼等ノ分

11.

前ハ之ヨリモ良ク、然モ漸次増加シテ行ツタガ、ソ
レデモ一九二九年ノ昭和四年ノ頃迄ハ迷惑ニナル
様ナ發展振リハナカッタ。

世界經濟危機ガ始マツタ時ニ此ノ狀態ハ急速且重
大ナ變化ヲ遂ゲタ。蘭領印度ノ輸入ニ於ケル日本ノ
分前ハ一九二九年ノ昭和四年ノ一割一分カラ一九
三五年ノ昭和十年ノ三割ニ迄上昇シタガ、一方、
同期間中ノ和蘭、爾餘ノ歐羅巴、及亞米利加ノ同ジ
割合ハ、夫々二割カラ一割三分、二割八分カラ二割
三分、一割三分カラ八分ニ下ツタノデアル。同時ニ
蘭領印度ノ輸出ニ於ケル日本ノ分前ハ一九三五年ノ
昭和十年ノニ於テ値ニ五分デアリ、之ニ對シテ和蘭
歐羅巴及亞米利加ハ夫々二割二分、一割八分及一割
五分デアツタ。

蘭領印度ニ於ケル初期ノ日本ノ投資ハ比較的性格
ヲ帶ビテ居タ様デ只時折、秘密ヲ探ルコトガアル位ナ
モノデアツタ。一九三〇年代ニナルト、内部ヘノ喰ヒ込
ミ方ガ判然ト組織化サレ、背後カラ南洋興發ノ様ナ
半官的ナ政府ノ補助ヲ受ケル會社ニ依ツテ推進サレ
タ。是等會社ノ終局ノ目的ハ海軍ヤ陸軍ガ參畫シタ
コトヲ暴露サレタノデアル。増大スル輸入ノ洪水ハ
日本ノ商品ヲ日本ノ輸入業者カラ日本ノ船デ日本ノ

銀行カラ金ヲ融通シテ貸ツテ、「ジャワ」ノ海岸沿
 ヒノ町々ノ日本ノ倉庫ヘ運ビ、ソレカラ、遠ク奥地
 ニ居ル日本人ノ小賣商ヲ通ジテ直接消費者ニ賣ラレ
 タノデアル。日本人ノ仲買商ハ日本ヘ輸出スル爲ニ
 土産品——玉蜀黍、腰蓆、「コブラ」——ヲ買付ケ
 ル爲、東部「ジャワ」、東南「ボルネオ」及北部「
 セレベス」ニ入り込シタ。日本ノ漁業ハ「バタビヤ」
 ノ北方ヤ「セレベス」ノ北半島ノ周圍ノ作戦上重要
 ナ海域テ作業ヲ開始シ絶ヘズ領海ヲ侵犯シ數個ノ事
 件ヲ惹キ起シタ。大部分經濟的價值ノ疑ハシイ鑛業、
 農業及材木業ノ權利ガ軍事上重要ナ地方、即チ「ボ
 ルネオ」ノ東部及西部海岸ト「ニューギニア」ノ北
 ノ部分テ買収サレタリ又ハ出願サレタリシタ。小サ
 ナ船ハ沿岸海運ニ喰ヒ込シテ行ツタ。

一九四〇年ノ昭和十五年ノ二月二日、「ヘー
 グ」駐劄日本公使石井氏ヨリ和蘭外務大臣「
 ファン・クレフエンス」博士ニ手交サレタ通
 牒。日本、和蘭間ニ協定セラルルコトヲ希望
 スル主要ナル項目

一 商業ニ關スル事項

(一) 日本側

(イ) 日本ハ、事情ノ許ス限り、蘭領印度ノ
 要求スル自國主要物資ノ輸出ヲ禁止又

ニ入國ニ關スル事項

(一) 日本側

日本ハ現在ノ所、日本ニ於ケル和蘭商會
從業員ノ入國ニ關シテ將來制限の措置ヲ
執ラザルベキコト

(二) 和蘭側

(二) 和蘭側

(イ) 和蘭側

ハ制現スル何等カノ措置ヲ執ルコトヲ
差控フベキモノトスル（或ル場合ニハ
經濟的理由ニ依リ輸出ガ困難ナルコト
アルベキコト了解セラルベキコト
(ロ) 日本ハ和蘭領印度ヨリノ物資輸入ヲ促進
スル目的ヲ以テ適當ト認メル措置ヲ執
ルベキモノトスル

(イ) 和蘭側

和蘭領印度ハ同様自國主要物資ノ輸出ヲ
禁止又ハ制限スル何等カノ措置ヲ執ル
コトヲ差控フベキモノトスル。或ル種
物資ノ輸出ニ對シ既ニ執ラレ居ル禁止
的又ハ制限の措置ハ日本、和蘭領印度間
物資ノ交流ヲ圓滑ナラシムル様適宜改
訂セラルベキモノトスル

(ロ) 日本側

日本物資ニ關スル輸入制限ノ現行措置
ハ廢止又ハ緩和セラルベキコト

Doc 2611

15.

蘭領印度ニ於ケル現行外國人勸勞條例ハ
廢止又ハ緩和セラルベキコト

三 企業及投資ニ關スル事項

(一) 日本側

(イ) 日本ハ自國勢力及機能ノ範圍内ニ於テ、
滿洲國及中國ニ於ケル和蘭權益ニ對シ
適當ナル保護ヲ與フベキコト

(ロ) 日本ニ於ケル和蘭ノ新規投資ニ關シテ
便益ヲ供與スベキコト和蘭ノ滿洲國及
ヒ中國ニ對スル投資ノ申込ニ對シ日本
ハ之ガ便宜供與ヲ關係政府ニ對シ斡旋
スベキコト

(二) 和蘭側

(イ) 蘭領印度ニ於ケル現存日本企業ニ對シ
更ニ便益ヲ擴張スベキコト

(ロ) 日蘭共同企業ヲ含ム親規企業ニ對シ便
益ヲ供與スベキコト

四 反日的性格ヲ有スル新聞其ノ他出版物ノ取
締

一方ニ於テ、若シアリトセバ日本ニ於ケル
新聞雜誌其ノ他ノ出版物ノ反和蘭的傾向、
地方ニ於テ、和蘭及蘭領印度ニ於ケル新聞
雜誌其ノ他ノ出版物ノ反日的傾向ハ、日蘭

Doc 2611

16.

間ニ漲ル友好的精神ニ準據シテ夫々之ニ嚴
重ナル取締ヲ加フベキコト

適當ナ回答ガ未ダ考慮中ノ間ニ、一九四〇年ノ昭和十五年ノ五月十日和蘭ハ獨逸ノ攻撃ヲ受ケ侵略サ
レタ。

五月十八日「ベタビヤ」駐劄日本總領事ハ經濟局長ヲ訪問シテ殆ト一週ニ見舞ト要求ト假面ヲ被ツタ脅シ文句トラ述べタ。五月二十日ニハ、有田外務大臣ハ東京駐劄和蘭公使ニ左ノ通牒ヲ手交シタ。

一九四〇年ノ昭和十五年ノ五月二十日、日本外務大臣有田氏ヨリ日本駐劄和蘭公使「イエー・シェー・ベアスト」少將ニ手交サレタ通牒

蘭領東印度生産品ニ關スル五月十六日ニ於ケル余ノ閣下トノ會談ニ言及スルコトハ余ノ欣快トスル所デアル。右會談ニ於テ閣下ハ余ニ對シ、閣下ガ蘭領東印度總督ヨリ、蘭領東印度總督府ハ、日本ニトリテ極メテ重要ナル石油、錫、鑛、鑛其ノ他ノ原料ノ日本向ケ輸出ニ對シ將來何等ノ制限ヲモ設クル意圖ヲ有セザル旨

竝ニ日本、蘭領東印度間ノ一時的經濟關係ヲ從來同様緊密ニ維持スルハ同總督府ノ希望スル所ナル旨ノ電報ヲ接受セラレタル由ヲ傳ヘテレタ。

日本政府ハ蘭領東印度總督府ノ右通告ヲ充分感謝シ居ル旨閣下ニ御通報申上ゲルト共ニ余ハ石油、錫、鹽、鐵ノ外、從來蘭領東印度カラ日本ニ輸入セラレテ居ツテ我が國ニ取ツテ極メテ重要ナル商品ノ種類ハ此ノ外ニモ數アルコトヲ指摘致シ度イ。

依ツテ蘭領東印度總督府ガ少クトモ茲當分添附ノ表中ニ列擧サレタ品目ノ數量ガ將來生ズベキ如何ナル事情ノ下ニ在リテモ毎年蘭領東印度ヨリ日本ニ輸出セラルベキ旨、確乎タル保障ヲ與ヘラレンコトヲ要請スル。

蘭領東印度總督カラノ上述ノ電報通告竝ニ和蘭獨逸間ノ民間行為動發以來同總督ニ附與セラレテ居ル廣汎ナル權限（五月十一日附余ニ宛テタル閣下ノ通牒參照）ニ鑑ミ、若シ閣下ガ幸ニシテ余ニ對シ蘭領東印度總督ガ日本政府ノ上述要求ニ應ゼラルル旨書面ヲ以テ可及的速カニ御通報下サルナラバ感謝ニ堪ヘヌ所デアル。

Doc 2611

イ 錫（鑽石ヲ含ム） 三、〇〇〇 屯
ロ 霞霧 二〇、〇〇〇 屯
ハ 石油 一、〇〇〇、〇〇〇 屯
ニ 「ボーキサイト」 二〇〇、〇〇〇 屯
ホ 「ニッケル」 鑽石 一五〇、〇〇〇 屯
ヘ 「マンガン」 鑽石 五〇、〇〇〇 屯
セ 「ウオルフラム」 一、〇〇〇 屯
ベ 屑鐵 一〇〇、〇〇〇 屯
カ 「クローム」 鐵鑽石 五、〇〇〇 屯
コ 鹽 一〇〇、〇〇〇 屯
ク 蓖麻種子 四、〇〇〇 屯
ケ 規那皮 六〇〇 屯
コ 「モリブデン」 一、〇〇〇 屯

.....

18.

一九四〇年／昭和十五年／六月六日、東京駐
 荷和蘭公使ヨリ日本外務大臣有田八郎氏ニ宛
 テタ通牒

(併語原文ヨリノ翻譯)

和蘭政府ト日本政府ノ間ノ、兩國間ノ經濟
 關係改善ニ關スル書信往復ニ關シテ、余ハ閣
 下ニ對シ、和蘭政府ハ日本政府ガ、和蘭ガ現
 狀ノ結果トシテ起リタル困難ナル狀態ニ對
 シ同情ノ意ヲ表明セラレタコトヲ有難ク感謝
 スル旨通報スルノ光榮ヲ有スル。

我が政府ハ更ニ、「ヘーグ」駐在日本公使
 ニ依リ提出サレルベキ答テアツテ實際ハ一九
 四〇年／昭和十五年／五月十八日、「バタビ
 ヤ」駐在日日本總領事ニ伝ツテ總領事印度總督
 ニ提出サレ、一九四〇年、五月二十日附第一
 〇〇六號ノ閣下ノ通牒ニ依リ更ニ敷衍サレタ
 寛容ガ、斯カル困難ナ時代ニ在ツテハ接觸ト
 商談ヲ缺クコトカ、三世紀ニ互ツテ幸ニモ和
 蘭ト日本トノ間ニ漲ツテ居タ傳統的友好關係
 ヲ阻害スル様ナ結果ヲ惹キ起シタリ。斯カル
 緊張ヲ長引カシタリスル様ナコトノナイ様ニ
 トノ懸念ニ驅ラレテ爲サレタモノデアルコト

ヲ有知ク存ズル次第デアル。和蘭政府ハ誤マ
レル報告ヤ歪曲サレタ宣傳ヲ排除セント努メ
ル必要アルコトニ付キ日本政府ト意見ヲ同ジ
クシテ居ル。此ノ企圖ハ卒直ト客觀性ノ弊圖
氣ノ中テ接觸スルコトニ依リ是モヨク進捗セ
シメラレルデアロウ。

和蘭政府ハ和蘭ト日本トノ關係ニ就イテ、
更ニ取立テ言ヘバ、領印度ト日本トノ關係
ニ就イテ、重大ナ懸念ヲ抱フベキ何等ノ原因
ヲモ認メナイ。

此ノ點ニ關シテハ、兩國間ノ經濟關係ハ一
九三七年／昭和十二年／四月九日所謂「ハル
ト」石澤協定ニ依ツテ解決サレタコトヲ回想
スルコトガ役立ツデアロウ。双方ノ條約審約
ガ爲サレ、多數ノ割當ガ協定サレ、又一方其
ノ他ノ點ニツキ及此ノ協定ノ適用ヲ首題トシ
テ、口頭並ニ書面ニシタ交渉ガ繼續的ニ行ハ
レタ。此等ノ商議ヲ通ジテ厚誼ノ精神ガ支配
シテ居タ。

一例ヲ申スナラバ、一九三八年／昭和十三年／
ニ、和蘭政府ハ、領印度日本間貿易ノ均衡
ヲ漸次調整スルコトヤ、可能ナ時ニハ何時デ
モ砂糖ノ様ナ土產品ヲ一層多量ニ輸入スルト

Doc 2611

20.

ヲ有ルニ存スル次第デアル。和蘭政府ハ誤マ
レル報告ヤ歪曲サレタ宣傳ヲ排除セント努メ
ル必要アルコトニ付キ日本政府ト意見ヲ同ジ
クシテ居ル。此ノ企圖ハ卒直ト客觀性ノ勞働
氣ノ中テ接觸スルコトニ依リモヨク進捗セ
シメラレルデアロウ。

和蘭政府ハ和蘭ト日本トノ關係ニ就イテ、
更ニ取立テ言ヘバ、蘭領印度ト日本トノ關係
ニ就イテ、重大ナ懸念ヲ拂フベキ何等ノ原因
ヲモ認メナイ。

此ノ點ニ關シテハ、兩國間ノ經濟關係ハ一
九三七年ノ昭和十二年ノ四月九日所謂「ヘル
ト」石澤協定ニ依ツテ解決サレタコトヲ回想
スルコトガ役立ツデアロウ。双方ノ側デ審判
ガ爲サレ、多數ノ割當ガ協定サレ、又一方其
ノ他ノ點ニツキ及此ノ協定ノ適用ヲ首題トシ
テ、口頭並ニ書面ニシタ交渉ガ繼續的ニ行ハ
レタ。此等ノ商談ヲ通ジテ厚誼ノ精神ガ支配
シテ居タ。

一例ヲ申スナラバ、一九三八年ノ昭和十三年ノ
ニ、和蘭政府ハ、蘭領印度日本間貿易ノ均衡
ヲ漸次調整スルコトヤ、可能ナ時ニハ何時デ
モ砂糖ノ様な土產品ヲ一層多量ニ輸入スルト

21.

Doc 2611

云フ日本ノ誓約ニ關シテ、「ハルト」石澤協
定ニ依ツテ開カレタ見込カ、其ノ實現ヨリモ
ズツト内輪ニアルト謂フ事、實ニ對シテ、日本
政府ノ注意ヲ喚起スルコトヲ適當ナリト思考
シタ。

此ノ手段ハ此等ノ輸出ガ原住民ニトツテ根本
的ニ重要性ヲ持ツテキルガ故ニ爲サレタモノデ
アル。多數ノ日本品ノ輸入ハ其ノ基礎ヲ此ノ
原住民ノ購買力ニ置クモノデアル。

此ノ和蘭政府ニトツテ極メテ不満足ナ結果
ニモ拘ラズ、我が政府ハ支那事變ガ日本ニ於
ケル經濟狀態竝ニ「ハルト」石澤協定ノ此ノ
部分ノ履行ニ著シイ影響ヲ及ボシタトイフ日
本政府ノ辯明ヲ受諾シタ。「ハルト」石澤協
定ヲ通ジテ實現サレタ結果ヲ判斷スルニ當リ、
和蘭政府ハ常ニ戰爭狀態ノ避ク可カラザル結
果デアアル此等非常事態ニ對シテ正當ナ酌量ヲ
拂ヒ來ツタノデアル。カ、ルガ故ニ、和蘭政府
ハ、和蘭政府モ亦戰爭ニ引込マレタト謂フ事
實ニ對シ日本政府ガ斟酌ヲ加ヘルデアラウト
確信シテ居ル。斯カル戰爭狀態ハ必然的ニ蘭
領印度ノ經濟狀態ニ影響ヲ及ボスニ相違ナイ
ノデアアル。

Doc 2611

22.

如何ナル場合ニ於テモ、我ガ政府ハ、日本
ニトツテモ、蘭領印度ニトツテモ、兩國間ノ
商業關係ガ障礙ヲ受ケスニ發達シテユクコト
ガ重要デアルコトヲ充分理解シテ居ル。

満足ヲ以テ和蘭政府ハ蘭領印度ノ現狀維持
ノ重要性ニ關スル閣下ノ「ステートメント」
ニ注意シタ。繰返シテ我ガ政府ハ、此ノ現狀
維持ヲ完全ニ持續スルコトヲ希望スル旨確言
シタ。大英國、佛蘭西及亞米利加合衆國ノ「
ステートメント」テ明カニ證明サレタ様ニ、
此ノ現狀維持ハ、太平洋ニ隣接スル他ノ諸國
ノ利害ト同様、和蘭ノ聯合國ノ利害ニ重大關
係ヲ持ツモノナルガ故ニ、此ノお互ノ聲明ハ
一層重要ナモノト考ヘラレル。

蘭領印度ノ位地ガ偽ハレスニ居リ且、此ノ
國ガ種々ノ原料ヤ食料品ノ世界的供給者トシ
テノ役割ヲ中絶スルコトナク果シ續ケルコト
ガ出來ルト謂フコトハ實際、世界ノ此ノ部分
ニ於ケル平和ノ維持ニトツテ極メテ重要ナ事
柄デアル。

余ハ御許シヲ願ツテ茲ニ、一九四〇年ノ昭
和十五年ノ二月二日、「ヘーグ」駐劄日本公
使ノ通牒及ビ、閣下ノ通牒ニヨリ更ニ發行サ

23.

Doc 2611

レタ上述覺書ニ包含サレタ後突ニ對スル回答
ヲ閣下ニ呈スル。

關領印度・日本間ノ通商關係

和蘭政府及ビ印政府ハ關領印度日本間ノ
貿易ヲ制限セントスル意圖ヲ尙末モ有セザル
旨ヲ既ニ聲明シタ。否通關關稅ノ進歩發展コ
ソ日本ニ於ケルト同様、關領印度ニトツテモ
重要ナノデアル。コノ事ハ國際關係ノ一變シ
タ今日ニ在ツテハ、輸出力重要必關輸入物資
歸入資金ヲ與ヘル場合ダケ此ノ輸入物資ヲ歸
ヒ得ル關領印度住民ニ取ツテハ、輸出ニ依ル
所得ハ以前ニモ増シテ頗ル重大ナ事柄デア
ル。丈ケニ一層然リデア
ル。

最近數年間、著シク「マイナス」テアツタ貿
易ノ均衡ヲ調整スル可能性ガ大キイ程、日本
製品ノ輸入ヲ一層奨励シ得ル可能性モ大キク
ナルデアロウ。和蘭政府ハ過去ニ於テ終始一
貫日本ニ對スル輸出ヲ奨励スル様努メテ來タ
ノデアルカラ、和蘭政府並ニ關印政府ガ掲記
ノ十三ノ生産品ヲ同ジク登記サレタ數量ダケ
輸出スルコトヲ妨ゲル様ナ措置ヲトルノヲ差
控ヘル様ニト請フ、日本政府ノ要求スル保證

24.

Doc 2611

ヲ再ビ與ヘルコトニ何等ノ異議モナイ。
此等ノ數量ニ關シテ何カ誤解ガ生ズルコトラ
連クル爲ニ、閣下ハ同封ノ本件ニ就テノ説明
答ヲ御覽戴キ度イ。

以上述べた所ニ、更ニ、之迄述べ來ツタ所
ト同様ニ、國際情勢ノ變動カ、先ツ以テ印領
印度ニ爲替操作法令ノ施行ヲ餘蘊ナクセシメ
タト謂フコトヲ附ケ加ヘ不バナラナイ。

日本政府ハ圓ト弗ノ爲替相場ヲ維持スル爲ニ
ハ、就中、斯カル措置ガ已ムヲ得ザル所以ヲ
了解セラル、デアロウ。

加フルニ、印領印度カラ輸出セラル、生産品
ガ終極ニ於テ敵國ニ入手サレルコトヲ防止シ
且、過度ノ輸出ガ印領印度自體ニ於ケル缺乏
ノ原因ニナルコトヲ防止スル措置ヲ執ルコト
ガ必要デアル。

此等ノ指圖ヲ執ルニ當ツテハ、諸外國トノ正
常ナ通商關係ニ對スル有害ナ影響ヲ極限スル
様ニ策定サレターノ實行手段ガ探求サレルテ
アロウ。「ハルト」ー石澤協定テ嚴密ナ審議
ニ附セラレタ結果向一見解ニ達シタ日本原産
商品ノ輸入ハ正常ナ方法テ繼續セラル、デア
ロウ。現在ノ狀勢ニ鑑ミ輸入ハ減少スルヨリ

25.

Doc 2611

モ増加スル方ニ傾イテ居ルト期待スベキ理由
ガアル。

和蘭政府ハ現下ノ情勢上必然的ニ現存ノ輸
入法令ニ改訂ヲ施シテ適用スル必要アルコト
ヲ承知シテ居ル。然シナカラ、和蘭政府ノ判
斷ヲ以テスレバ、此等法令ノ基礎的價值ハ變
更サレルコトナク其儘デアル。

移 民

和蘭政府ハ外國人ノ労働許可ヲ規定スル條
例ヲ廢止スルノコトノ何トシテモ不可能デア
ルコトヲ遺憾トスル。此ノ條例ハ印度ニ
於ケル労働ノ保護、就中比較的進歩セル「イ
ンドネシア」人、印生レノ歐羅巴人及土着
ナラザル東洋人ニ施スル保護ノ爲ニ設ラレタ
必要ナ措置トナツテ居ル。若シ本條例ガ廢止
サレタナラバ、其ノ結果ハアラユル種類ノ外
國人ノ流入トナリ、之ハ前述ノ種族ノ人々ノ
就職ノ可能性ニ由々シキ影響ヲ與ヘルコトニ
ナルデアロウ。

或ル一極ニ適用サレル部分的廢止ガ問題ニナ
ラナイコトハ明瞭デアル。何故ナラ、斯カル
措置ハアラユル國民ニ對スル平等ノ待遇ヲ意

Doc 2611

26.

味シテ居ル和蘭政府ノ傳統的政策ト矛盾スル
カラデアル。此ノ種ノ指圖ヘ希望サレテ居ル
現狀維持ヲ打テ壞ヘスコトニナルデアロウ。

・ ・ ・ ・ ・

Doc 2611

27.

營業關係及資本投下

和蘭政府ハ印度ニ於テハ外人ニ依ル商業的企業ノ新設及資本投下ニ關シテハ寛大ナ政策ガ執ラレテ居ル事實ニ注意ヲ喚起セシ度イ、

此ノ政策ハ一九一二年／大正元年／和蘭日本間ニ締結サレタ通商條約ニ基ハレテ居ル。和蘭政府ハ印度民衆ノ利害又ハ和蘭王國ノ重大ナ利害ガ斯カル行動ヲ要求スル場合ヲ除イテハ、其ノ場合モ國ニヨツテ何等カ差別ヲ設クル様ナコトハナイガ、ソレ以外ハ何等ノ條件ヲモ制限的措置ヲモ附シテ居ラインデアル。我カ政府ハ此ノ政策ハ頗ル公平且正當視セラルルモノデ將來モ之ヲ維持スルニ便スルモノト思考スル。前述ノ理由ニ依リ單純ノ一國ニ對シテ除外例ヲ設ケルコトハ不可能デアル。個々ノ場合ニ就テハ和蘭政府ハ日蘭共同事業ノ場合ト同様授許ガ個々ノ商人ニ委ネラレテ居ルト謂フ事實ニ日本政府ノ注意ヲ喚起セネベナラナイ。公共ノ安全ノ爲、政府ハ或ル種ノ企業ヲ政府自身ガ發スル權利ヲ保留シテキル。

Doc 2611

和蘭政府ハ上述ノモノハ日本政府ガ疑念ヲ抱イテ后タカモ知レヌ諸點ニ付キ充分ナ辯明ニテルト確信シテ満足シテ居ル。然シ乍ラ蘭領印度ト日本ノ間ノ經濟關係ニ影響アル特定ノ案件ニ關シテハ特殊ノ問題ガ時トシテ生ズルカモ知レナイ。斯カル場合ニハ問題ノ點ハ「バタビヤ」駐留日本總領事ト蘭印政府ガ指名シタ當局者トノ間デ詮議サレ調停サレ得ル。和蘭政府ハ多クノ場合此等ノ問題ハ斯ウシテ解決出來ルト信ズル。

附 錄

一九四〇年／昭和十五年／五月十八日附、
「バタビヤ」駐留日本總領事ヨリ實領印度總督ニ宛テタル通牒及ビ一九四〇年（昭和十五年）五月二十日東京駐留和蘭公使ニ手交セラレタル有田八郎閣下ノ通牒中ニ述べラレタル十三種出品目ニ歸スル若干ノ所見

「ボーキサイト」(二〇〇,〇〇〇屯)

「クローム」鐵礬石(五,〇〇〇屯)

「ニッケル」鐵石(一五〇,〇〇〇屯)

錫及錫礬石(三,〇〇〇屯)

膜 膜(二〇,〇〇〇屯)

規 那 皮(六〇〇屯)

蓖 麻 種 子(四,〇〇〇屯)

28

Doc 2611

29.

以上ニ論スル數字ニ就テハ別段ノ所見ナシ。

石油製品ニ對スル數字（一〇〇〇、〇〇〇屯）
ハ最近三ケ年間ニ於ケル蘭領印度ヨリ日本
同ケノ平均産出高ヨリモ著シク多イ。右産
出ハ

一九三七年／昭和十二年／	八六九、〇〇〇屯
一九三八年／昭和十三年／	六六八、〇〇〇屯
一九三九年／昭和十四年／	五七三、〇〇〇屯

デアツタ。

蘭領印度ニ於ケル石油會社ハ若シ日本人
ガ日本側トシテ間ニ合フ様ニ契約ヲ締結ス
レバ要求量ヲ供給スルコトガ出來ルデアロ
ウ。

若シ數ケ年ニ亘ツテ契約ガ維持サレルナ
ラ數量一〇〇、〇〇〇屯ノ鹽ヲ製鹽スルコト
ハ可能デアル。ト云フノハ新規ノ製鹽工場
ノ操業開始ガ必要デアルカラデアル。

蘭領印度ニ於ケル製鹽ハ専ラ國內市場ヲ目
指シテ居リ一方天候不適當ナ状態ノ爲貯蔵
鹽ハ殆ド盡キテ居ル。通常デハ一九四〇年
／昭和十五年／十一月以前ニ交付ヲ開始ス
ルコトハ不可能デアロウ。若シ數ケ年ニ亘
ル契約ガ締結出來ルナラバ此ノ時期ヲ早メ
ルコトガ出來ルヲモ知レナイ、コウスレバ

Doc 2611

30.

必要ナ貯蔵鹽ノ供給ヲ確保シ得ヨウ。

屑鐵ニ對スル數字（一〇〇,〇〇〇屯）ハ毎年輸出ニ充テ得ル數量ヲ超過シテ居ル。一九三七年／昭和十二年／ニハ輸出ハ一〇三、七〇〇屯ニ昇リ一九三八年／昭和十三年／ニハ六〇、六〇〇屯ニ、一九三九年／昭和十四年／ニハ四七、二〇〇屯ニ昇ツタガ此ノ數量ハ殆ド寧ラ日本ニ同ケ輸出サレタモノデアル。

我々ハ輸出ニ充テ得ル數量ノ屑鐵ノ日本同ケ輸出ニ何等ノ制限ヲモ設ケナイコトヲ喜ンデ保護スル。

「マン・カン」鑽石ニ對スル數字（五〇,〇〇〇屯）ハ正確ト言ヒ得ナイコトハ明カデアル。殆ド全生産高ヲ表ハシテ居ル輸出總額ハ一九三七年ニハ一五、七〇〇屯、一九三八年ニハ一一、二〇〇屯、一九三九年ニハ七、三〇〇屯ヲ算シタガ此等ノ數量中日本ニ買付ケラレタモノハ殆ド無イ。現在採掘中ノ鐵山ヲ別ニシテ我々ハ外ニ重要ナ鐵層ガ存在スルコトヲ知ラナイ。實施契約ガ許ス限り日本ハ自由ニ此ノ生産品ヲ購入シ得ル。

「ウオルフラム」及「モリブデン」ニ對

Doc 2611

31.

スル概算（一〇〇〇〇 吨）ハ生産量ト一致シ
テ居ナイ。『ウォルフラム』ハ何ノ採掘ヲ
進シテ極ク少量得ラレルダケデアル、一考
多クテ一年ニ數吨ノ此ノ概算ハ何時モ日本
ニ輸出サレテ居タ。『モリブデン』ノ輸出
ハ未ダ嘗テアツタコトハナイ、ソレハ口領
印度チハ稀ニ發見サレルニ過ぎナイ。

一方ニ於テ日本ニ對スル合衆國ノ石油及石油製品
（就中航空用油）ノ輸出ヲ取締ツタリ制限シタリ
スル最初ノ措置ガ七月下旬ニ歸セラレタ。日本人
ハ直チニ口領印度ヨリノ彼等ノ一年間ノ所費
量ヲ二百萬屯ニ引キ上ゲタ。

此處ニ述べタ通牒ノ交渉ガ未ダニ到着シナイ中
ニ日本政府ハ一層廣汎ナ規模ニ於ケル交渉ヲ重ネ
テ提議シ來ツタ。七月十六日、日本政府ハ東京駐
米和國公使ニ元次郎駐米大使酒匂氏ヲ首席トシ、
多數ノ輔佐官、軍需品ニ關スル軍事專家、油ノ
專家等ヨリ成ル交渉交渉ノ代表團ヲ『バタビア』
ニ派遣スルノ意同ヲ通告シテ來タ。非常ニ侵略的
テ領土擴張論者の性格ノ『バタビヤ』駐劄總領事
『オー・一・斎藤氏』モ此ノ代表團ニ加ハルコトニナ
ツテ居タ。

Doc 2611

32.

若シ此ノ提議サレタ交渉ノ議題ガドセラカト言
ヘバ漠然タル儘デアツタト言フナラバ其ノ人事ノ
問題ハ非常ニ重要問題トシテ取上ゲラレルベキデ
アツタ。内閣更迭ノ結果酒匂氏ハ除外サレルコト
ニナツタ。彼ノ代リニ元「ブラジル」大使海
田氏ガ首席代表ニ指名サレタガ、之モ亦デキニ小
磯大將ノ爲ニ沙汰止ミトナツタ。然シ乍ラ小磯大
將ハ之ヨリ先八月三日ニ新聞記者ト會見ラシテ、
稍々亂暴ナ言葉デ、和蘭政府ハ國領印度ノ原住民
ニ對シテ常ニ極メテ壓迫的デアツタト述べタコト
ガアル。和蘭政府ノ見解デハ彼ハ少クトモ其ノ限
越ラ公式ニ取消スカ否定シテイ限り代表トシテ迎
ヘル事ハ出来ナカツタノデアアル。

此ノ問題ガ未ダニ解決サレナイデ居ル時ニ、八
月二十七日、日本政府ハ突如トシテ東京陸軍和蘭
公使ニ覺書ヲ手交シテ、國領印度ニ對スル特使ト
シテ近衛内閣ノ國工大臣小杉一三氏ヲ任命シタ旨
和蘭政府ニ通報センコトラ乞フタ。彼ハ兩國間ニ
一層緊密ナ經濟關係ヲ樹立スル爲メ彼ノ使命ヲ外務
省課長「テイ」太田氏及「ベタビヤ」陸軍日本
總領事「オー」齋藤氏ニ依ツテ輔佐サレル豫定
デアツタ。彼等ハ陸軍一名、航空關係一名、海軍
二名ノ將校ヲ含ム二十四名ノ輔佐官幹部ヲ隨伴ス

Doc 2611

33.

ル管デアツタ。此ノ印捺時ナ一行ハ八月三十一日
ニ神戸出帆ノ最定デアツタ。

34.

Doc 2611

一九四〇年（昭和十五年）十月十六日附
兩代表部共同「ステートメント」

日本及和蘭代表部ハ「スカブミ」近傍「セラビンタナ」ニ於テ、一九四〇年十月十四日ヨリ十六日ニ至ル迄、小林「フアン・モーグ」兩大臣閣下ヲ議長トシテ會同シタ。

數次ノ會議及個人的會談ニ於テ日本、蘭領印度間ノ一般的關係ガ討議サレタ。此等討議ニ際シテ日獨伊間ノ最近ノ條約ノ蘭領印度トノ關係ニ對スル影響ニ關シ適當ナ注意ガ拂ヘレタ。日本代表部ハ此ノ點ニ關シ其ノ意見ヲ次ノ通り公式ニ表明シタ。

「日獨伊間ニ最近締結サレタ三國條約ニモ拘ラズ、日蘭間ノ友好關係ノ維持促進ニ對スル日本ノ強イ希望ハ少シモ影響ヲ蒙ルコトハナイ。

日本ノ念願スル所ノ總テハ隣接諸國トノ共存共榮デアル」和蘭代表部ハ此ノ見解ニ感謝スルコトガ出來タ。

討議ニ上ツタ爾餘ノ點ノ中最モ顯著ナ題目ハ石油問題デアツタ。蘭領印度ニ於ケル石油事情ノ精緻ナ説明ガ和蘭代表部及ビ同ジク出席シテキタ蘭印鑛山局長ニ依ツテ爲サレタ。

35.

Doc 2611

兩代表部ハ議題ノ全範圍ガ近キ將來ニ討議
ニ至ルモノトノ了解ノ下ニ「バタビア」ニ於
テ交渉ヲ繼續スル筈デアル。

兩代表部ハ交渉ガ最も友好的の勢國氣ノ中ニ
行ハレタコトヲ欣快トシテ居ル。

和蘭代表部ハ日本ガ三國條約ニ加入シタコトハ獨
逸ト戰爭シテ居ル國家ニ於テ重大ナ疑懼ノ念ヲ起サ
セルコトヲ免レナイガ、和蘭代表部ハ日本ガ蘭領印
度ニ對シテ敵對ノ意圖ヲ有セズ且之ニ對シテ指導權
ヲ要求セズト謂フ了解ノ下ニ交渉ヲ繼續スル用意ヲ
シテ居ルト謂フ態度ヲ取ツタ。和蘭代表部ハ絶ヘズ
日本ニ討議セラルベキ諸點ニ關スル詳細ナ「ステー
トメント」ヲ提出スル様促シタガ然シ石油購入ノ件
ヲ別個ニ取扱フコトニ異論ハナカツタ。是ノ購入ハ
主トシテ日本ノ購入者ト製油會社トノ間ノ協定ノ間
題デアリ、双方ノ當事者ハ「バタビア」ニ代表ヲ持
ツテ居タカラ、此ノ契約ハ——之ニ對シテハ和蘭代表
部ハ喜ンデ幹旋ノ勞ヲトル積リデアツタ——容易デア
ツタ。

其ノ中ニ、石油及石油製品購入ニ關スル日本ノ要
求ガ漸次ニ今迄ヨリ判然トシテ來タ。第一回ノ會議
後約一週間タツテカラ、二、二四〇封度ノ噸デ表シ
タ蘭領印度ノ油ノ日本ノ一年ノ最低所要量——之ハ諸
會社ガ賣却シ日本政府ガ許可シタ正規賣却量ヲ超過

35.

Doc 2611

兩代表部ハ議題ノ全範圍ガ近キ將來ニ討議
ニ至ルモノトノ了解ノ下ニ「バタビア」ニ於
テ交渉ヲ繼續スル筈デアル。

兩代表部ハ交渉ガ最も友好的勞國氣ノ中ニ
行ハレタコトヲ欣快トシテ居ル。

和蘭代表部ハ日本ガ三國條約ニ加入シタコトハ獨
逸ト戰爭シテ居ル國家ニ於テ重大ナ疑懼ノ念ヲ起サ
セルコトヲ免レナイガ、和蘭代表部ハ日本ガ蘭領印
度ニ對シテ敵對ノ意圖ヲ有セズ且之ニ對シテ指導權
ヲ要求セズト謂フ了解ノ下ニ交渉ヲ繼續スル用意ヲ
シテ居ルト謂フ態度ヲ取ツタ。和蘭代表部ハ絶ヘズ
日本ニ討議セラルベキ諸點ニ關スル詳細ナ「ステー
トメント」ヲ提出スル様促シタガ然シ石油購入ノ件
ヲ別個ニ取扱フコトニ異論ハナカツタ。是ノ購入ハ
主トシテ日本ノ購入者ト製油會社トノ間ノ協定ノ間
題デアリ、双方ノ當事者ハ「バタビア」ニ代表ヲ持
ツテ居タカラ、此ノ契約ハ——之ニ對シテハ和蘭代表
部ハ喜ンデ斡旋ノ勞ヲトル積リデアツタ——容易デア
ツタ。

其ノ中ニ、石油及石油製品購入ニ關スル日本ノ要
求ガ漸次ニ今迄ヨリ判然トシテ來タ。第一回ノ會議
後約一週間タツテカラ、二、二四〇封度ノ噸デ表シ
タ蘭領印度ノ油ノ日本ノ一年ノ最低所要量——之ハ諸
會社ガ賣却シ日本政府ガ許可シタ正規賣却量ヲ超過

Doc 2611

シタモノデアルヲ列挙シタ左ノ如キ明細書が提出サレタ。

一 原油

(イ) 航空用原油	100000 噸
(ロ) 潤滑用原油	100000 噸
(ヘ) 其ノ他	100000 噸
ニ 航空揮發油(八七オクタシ價以上)	400000 噸
三 「ディーゼル」油	500000 噸
合計	1500000 噸

一部分へ間違ツテ居タガ、一年ニ付キ航空用原油一二〇、〇〇〇屯其ノ他ノ原油七九二、〇〇〇屯及航空用揮發油一〇〇、〇〇〇屯ヲ引渡スト謂フ契約ガ既ニ協定済デアルト主張サレタ。是等ノ最低所要量ガ規則正シク履行セラルベシト謂フ蘭印政府ノ五ヶ年間ノ保證ガ要求セラレタ。

.....

尙二、三困難ナ事ガアツタリ遂巡シタリシタ後、日本側石油事業ノ代表者タル向井氏ト諸會社トノ間ニ直接交渉ガ行ヘレタ。當時此ノ事ニ就テハ多クノ噂ガアツタ。事實ヲ最モ明瞭ニ述ベテ居ルモノハ會社側デ作成サレ十月八日、向井氏ニ送達サレタ提案中ニ含まレテ居ル。後日ニ至リ數字ニ變更ヘナカツタ。此ノ提案ハ十月十八日ニ受諾サレ契約ハ結局此

36

Doc 2611

ノ基礎ノ上ニ作成サレタ。原要求ト比較シテ、日本
ニトツテノ正味ノ結果ハ左記ノモノヲ獲得シタコト
デアル。

一、一〇〇、〇〇〇屯ノ代リニ一二〇、〇〇〇屯
ノ航空用原油

ニ極メテ疑ハシキ品質ノ潤滑用原油一〇〇、〇〇〇
屯、結局ハ「ディーゼル」油トシテ使用スルモノ

三、一、〇五〇、〇〇〇屯ノ代リニ五四〇、〇〇〇屯
其ノ他ノ原油

四、毎年四〇〇、〇〇〇屯ノ代リニ、三三、〇〇〇屯
ノ航空用揮發油ヲ一度ニ即座ニ賣リ渡スコト。

五、五〇〇、〇〇〇屯ノ代リニ、一一六、五〇〇屯ノ
「ディーゼル」油

.....

突然此等ノ提案受諾後二日經ツテ十月二十日、小
林氏ハ彼ノ召還ヲ通告シ二十二日ニ出發シタ。其ノ
理由ハ彼ノ省デコレ以上彼ヲ手離スコトガ出來ナク
ナツタシ、天照大神ノ日本帝國肇興ノ二千六百年記
念日ノ爲ニ歸國セネバテラナイト讀フコトデアツタ。

.....

一九四〇年／昭和十五年／十月二十一日日本
代表部ヨリ和蘭代表部ニ手交サレタ通牒

日本代表部ハ和蘭代表部ノ十月七日ノ通牒ニ包含サレタ石油事情ノ精緻ナ説明ニ對シ大ナル感謝ヲ表明スルコトヲ光榮トスル

日本代表部ハ、向井氏ト二ツノ石油會社トノ間ノ交渉後、日本向ケ石油供給ニ關スル此等會社ノ提案ガ量ニ於テモ質ニ於テモ向井氏ノ提案ニ比シ非常ニ大キナ懸隔ガアルト謂フ事實ニ對シテ和蘭代表部ノ注意ヲ喚起シタイト思フ。ソシテ日本ガ極メテ重要視シテ居ル提案ノ日本向ケ航空用「ガソリン」及航空用原油ノ供給量ハ零ニ等シイト謂フコトヲ強調致シ度イノデアル。

然シ和蘭代表部ハ石油問題ニ對スル日本ノ關心ヲ充分承知シテ居ラレルノデアリ、若シ和蘭代表部ガ貿易路ノ轉換等ノ如キ何等カノ方法ニ依ツテ日本ノ提案ニ應ズル様相互福祉ノ精神ヲ以テ幸ニ其ノ全力ヲ盡サレルナラバ日本代表部ノ感謝ニ堪ヘザル所デアル。

Doc 2611

日本代表部へ更ニ日本へ又油井ノ開發
ニ對シテモ頗ル大ナル關心ヲ有シテ居ル
コト及現存會社ニ對スル利益關割當ニ關
スル和蘭ノ方針ハ日本ニトリ決シテ滿足
ナモノデナイト謂フコトヲ附ケ加ヘテ申
上ゲル。

日本代表部へ政府保有量ニ對スルト同
様、現ニ調査中又ハ開發中ノ地帶進入權
ヲ得タイト熱望シテ居ル。

然シ向井氏ハ直チニ關係當局ト上達ノ
和蘭代表部通牒中ニアル政府保有地域ニ
關スル交渉ヲ開始スル用意ガアル。

—————

一九四〇年／昭和十五年／十月二十九
日、向井忠晴氏ヨリ和蘭代表部首席ニ宛
テタル書翰

一、油田地帶ノ件

本月七日附貴下ノ覺書（第五項）及
ビ蘭印並ニ日本代表部間ノ會見中交換サ
レタ其ノ後ノ會談ニ關シテ、私ハ貴下ガ

39.

Doc 2611

未ダ他ノ者ニ宛テガツテ居ナイ左記地區及地
域ニ對シテハ日本ノ利權トシテ考慮セラルル
モノト了解スル。

「ボルネオ」ー「カリオラング」及「クタイ
」地區 凡ソ 12,000,000 「ヘクタール」

「セレベス」ー「メラング」島對地區
凡ソ 1,000,000 「ヘクタール」

蘭領「ニューギニア」

東北部海岸 凡ソ 12,000,000 「ヘクタール」

中央東部内陸 凡ソ 12,000,000 「ヘクタール」

東南部海岸 凡ソ 1,000,000 「ヘクタール」

蘭領「ニューギニア」東南「アルー」群島
凡ソ 1,000,000 「ヘクタール」

蘭領「ニューギニア」東北「ショウキン」群島
凡ソ 1,000,000 「ヘクタール」

合 計 凡ソ 16,000,000 「ヘクタール」

日本ハ一般的地質検査完了後ニ於テ上記全
域ニ亘ツテ將來調査及開發ヲ實行スル希望ア
ルニ付貴側ガ此等ノ地區全部ヲ日本ノ利益圈
トシテ承認メ下サルナラベ有難ク存ズル次第
デアル。貴國ノ鑛山法ニ依ル必要ナ手續ハ貴
下ノ御示シニ依リ適宜進メテユク積リデアアル。

40.

41.

Doc 2611

更ニ、日本ニ於ケル石油需要ノ急激ナ増
加ニ鑑ミ前記地區ニ加フルニ下記ノ地區モ
日本利權ニ割當テテ載キタイト謂フ日本ノ
強キ希望ヲ表明致シ度イ。

一「ボルネオ」

「タラカン」島ノ對岸「ベンガラ」河
以北英領北「ボルネオ」國境ニ至ル
地區 凡ソ 四〇〇〇〇〇 「ヘクタール」

二「スマトラ」

「メダン」東南方及「アサハン」河流域ノ地域
凡ソ 七〇〇〇〇〇 「ヘクタール」

合計

一、一〇〇〇〇〇 「ヘクタール」

本件ニ就キ貴領ノ厚意アル御考慮ヲ得バ
感謝ノ至リデアル、然シテ貴領ノ受諾ガ蘭
領印度日本間ノ一層緊密ナル關係ヲ促進ス
ルニ大イニ役立つデアロウコトヲ確信スル。

又日本ハ此等企業ニ於ケル蘭領印度ノ資
本參加ヲ考慮スルカモ知レナイト云フコト
ヲ申シ上ゲ度イ。

二、日本資本參加ノ件

蘭領印度日本間ノ石油取引ハ將來著々増
加ノ傾向ニ在ルノデアルガ、日本、石油界

42.

Doc 2611

關心ノ焦點ガ領印度ノ石油ニ集中シツ
アルコトハ言フ俟タズ從ツテ日本人ハ石油
資源ヲ直接開墾セントスル熱心ナ希望ヲ持
ツテ居ル。

貴下ハ此等ノ事情ヲ深ク諒トセラレ特別
ノ注意ヲ以テ日本ノ目的ヲ達成セントシテ
我々ヲ指導セラレツツアルコトニ對シテハ
茲ニ感謝ヲ表スル。

然シ兩國ノ繁榮ト友誼トヲ促進スルノ目
的ヲ以テ、印石油株式會社ノ資本ニ參加
スルコトガ日本側ノ強イ希望デアルコトヲ
申シ上げ度イ。

貴國政府ガ前述企業ニ莫大ナル株ヲ所有
スルコトヲ承知シテ居ルカラ、閣下ガ是等
株ノ一部ヲ日本ニ割當ルコトヲ考慮セラレ
ンコトヲ希望スル。

我々ノ此ノ提議ガ貴下ノ御贊同ヲ得タル
場合ニハ貴側ノ條項ト條件トヲ御知ラセ下
サレバ幸甚デアル。

—————

Doc 2611

其ノ間和蘭公使ハ十一月十五日東京ノ外務次官
大橋氏ニ對シ、交渉ガ主題事項缺如ノ爲停頓狀態
ニ在ルノ事實ニ日本政府ノ注意ヲ喚起シ之ガ打切
ヲ勸告スル爲備忘書ヲ手交シタ。之ニ對シ手續ニ
一新シタ活動性ヲ注入スベキ新特派使節ノ急速任
命ヲ通告スル十一月二十日附ノ無署名覺書ニ依ル
回答ガアツタ。十一月二十八日、本後繼者カ貴族
院議員、元外務大臣芳澤謙吉氏デアルコトが判ツ
タ。彼ハ十二月二十三日「ベタビヤ」著ノ豫定デ
新總領事石澤氏ノ輔佐デ學ニ當ルコトニナツタ。

—————

Doc 2611

44.

一九四一年／昭和十六年／一月十六日、日本

代表部長岡ノ見登

蘭領印度ノ良大ナル領土ノ大部分ハ、天然
資源ニ富ミ、人口希薄且未ダニ未開發狀態ニ
在ツテ廣汎ナ分身ニ互リ開拓開發ヲ待望シテ
居ル。此等境地ノ開拓開發ガ蘭領印度ノミナ
ラス日本ヲモ俾主シ同時ニ世界ノ諸社ニ寄與
スベキコトハ疑ヲ容レヌ所デアル。

蓋日本ト蘭領印度トハ經濟的相互依存關
係ニアリ、前者ハ他ノ如何ナル歐亞巴又ハ亞
米利加諸國ヨリモ一層後者ニ近イ地理的位置
ヲ占メテ居ルノデアル。從ツテ、兩國間ノ經
濟關係強化ノ必然性ニ對シテハ大ナル重要性
ガ強調セラレネベナラナイ。日本ハ蘭領印度
ニ於ケル天然資源開拓ニ參與シ同コトノ貿易
其ノ他ノ經濟關係ヲ促進スルコトヲ熱心ニ希
望シテ居ル。若シ蘭印政府ガ日本ノ希望ニ添
ヒ蘭領印度ニ於ケル日本國民ノ經濟活動ヲ容
易ナラシムルコトニ努力セラルルナラバ、日
本ハ蘭領印度自體ノ繁榮ニトツテモ寄與スル
所大ナルモノガアルト確信スル。

上記ノ次第ニ鑑ミ、日本政府ハ蘭印政府ニ

Doc 2611

45.

對シテ下記各案ヲ提出致シ度イ。

一 日本國民ノ入國及其ノ他ノ事項

(一) 入國制度ノ修正

(イ)、(ロ)及(ハ)ニ述べる左記場合ヲ除イテ、

簡印入國條例

(「トウラーテイングスベスル」ト)

ニ規定スル最高限度迄一例ヘバ

一九四〇年ノ昭和十五年ノニ於テハ、

一六三三人ノ日本政府發行ノ旅券ヲ所

持スル日本國民ノ入國ヲ許可スル爲、

外國人勤勞條例(「オールドナンテイ

アレームテリゲンアルバイト」)ニ

定ムル手續ヲ簡易化スルコト

(ロ) 入國ノ許可ハ、多量ノ日本國民ノ入國

ヲクシテハ急速ナル開發ガ殆ド期待出

來ヌ外領地方ノ就中「スマトラ」「ボ

ルネオ」及大東地方ニ於ケル開拓開

發企業實施上必要ナル日本國民ニ對シ

テ與ヘルコト

(ハ) 一時的滞在ノ爲入國ヲ許可セラレタル

日本國民ハ前述(イ)ニ述ベタル數ノ中ニ

包含セラルコト

(ニ) 入國税ハ廢止スルコト

Doc 2611

(二) 賭空ニ關スル困難ノ除去

企業ノ遂行及其ノ他ノ經濟活動上必要ナル賭空ニ關スル困難ハ一切除去スルコト

(三) 日本人醫師ノ診療實施ノ自由

日本ニ於テ醫師（齒科醫ヲ含ム）ノ資格アル日本國民ニ簡便印度ニ於ケル診療ノ實施ヲ許可スル爲診療實施ニ關スル制限ヲ修正スルコト。

(四) 日本人企業管理合理化ノ促進

企業管理形態トシテ日蘭合辦企業ガ希望サレル場合ニ於テハ之ガ實現ニ必要ナル援助ヲ與ヘルコト又總テノ日本人企業ニ對シテ、智的及手先勞働者ノ雇傭、運輸施設（鐵道、港灣、船舶等）及其ノ他必要ナル設備ノ加キ必要ヲ取テメラ爲スニ付キ好意的取扱ヲ爲スコト

(五) 日本國民ノ爲ス全テノ申請又ハ要請ハ友好的精神ヲ以テ之ヲ取扱フコト

ニ 各種企業

(一) 採山業

日本國民ガ當該地方（政府保有地域ヲ含ム）ニ於ケル各種礦物ノ増産及ヒ（又

46.

Doc 2611

ハ一 採掘ノ目的ヲ以テ希望スル許可ハ出
來得ル限り之ヲ急速且其範圍ニ與ヘルニ
ト

(二) 漁業

日本國民ノ領海内ニ於ケル漁業ハ内國
漁業トノ競争ヲ來サザル限り、許可スル
コト竝ニ上述ノ領海内漁業ヲ營ム爲又日
本國民ニ依ル遠海漁業ヲ營ム爲必要ナル
漁船、漁夫及従業員ノ數ノ増加ヲ認可ス
ルコト、竝ニ漁業基地及其ノ近傍ニ於ケ
ル各種漁業及漁業ノ經營管理ニ必要ナル
施設（魚市場、製氷工場、冷蔵倉庫、油
槽、魚製品工場、漁船修繕場等）ヲ許可
スルコト、魚類輸入港ニ關スル制限ヲ撤
廢スルコト及蘭領印度ニ於テ日本人漁夫
ノ漁獲シタ魚類ニ對シテハ輸入税ヲ免除
スルコトヲ要請スル

交通通信

(一) 日本蘭領印度間航空路開設

日本航空機ニ依ル日本蘭領印度間直接
航空路ノ開設ヲ許可スルコト又之ニ關聯
シテ無線通信ニ必要ナル便益及無線氣象

47.

Doc 2611

48

ニ關スル情報ヲ日本飛行家ニ提供スルコト

(二) 日本船舶ニ對スル各種制限ノ撤廢

(イ) 蘭印政府ニ依リ既ニ日本國民ニ發シテ許可セル沿岸航海ニ關シテハ日本船舶ノ數ノ増加ヲ許可スルコト又日本船舶ニ對スル噸數及航海區域ノ制限ハ之ヲ撤廢スルコト

(ロ) 日本人企業ノ經營上必要アルトキハ日本船舶ニ對シ沿岸航海ヲ許可スルコト

(ハ) 日本ト直接連絡ヲ希望スル港灣ハ日本國領印度屬ノ運搬及貿易促進ノ爲之ヲ自由港トシテ指定スルコト

(ニ) 日本向ケ生産品船積ミノ爲必要ナル不蘭港灣ヘノ日本船ノ寄港ニ關スル手續ハ簡易化シ且出來得ル限り迅速ニ取扱フコト又非蘭港灣ニ寄港スル船舶ノ噸數制限ハ之ヲ撤廢スルコト

(三) 日本蘭印間通信方法ノ改善

(イ) 日本、蘭印間ニ安定セル高能率通信方法ヲ確立スル爲、日本ノ管理ニ委キ技術的ニ最新式ナル海底電纜ヲ兩國間ニ敷設スルコトニ同意スルコト

Doc 2611

49.

(ロ) 日本領印度支那電信通信ニ於ケル日本國
家用ノ禁止ヲ撤廢スルコト

四 營業制限

營業制限條例（「ベドリフス・レグシメ
ンテリシグスオールドオンテイル」）ノ適用ヲ
受ケル倉庫業、印刷業、製紙業、製氷業、
製糖業等ノ如キ事業ニ關スル日本國民
ノ出資ハ出資得ル限り之ニ應ズルコト

五 商業及貿易

- (一) 日本商品ノ輸入銷售ハ別表ニ記ス所ニ依
リ取進メルコト
- (二) 日本ハ別表ニ記ス所ニ依リ蘭領印度主
產品ヲ輸入スル用意アルコト
- (三) 蘭領印度ニ在ル日本人輸入業者ニ對シテ
ハ輸入銷售率ヲ増加スルコト
- (四) 蘭領印度ニ在ル日本人輸入業者ニ對シテ
ハ第三國商品輸入ノ義務ヲ免除スルコト
- (五) 蘭領印度ニ輸入セラルベキ日本商品ニ關
シテハ關稅及稅關手續ニ就キ友好的措置
ヲ執ルコト

一九四二年／昭和十六年／二月三日和蘭

代表部提出ノ覺書

現下ノ經濟交渉ニ關スル蘭領印度ノ立場
ヲ明カニシ、且ツ起リ得ベキ誤解ヲ避ケル
爲、和蘭代表部ハ、蘭領印度ノ經濟政策ヲ
決定スル考慮ノ對象トナルベキ事項ヲ、簡
單ニ再言致シ度イ。

中立國又ハ非交戦國トノ經濟關係ノ改善
調整及相互貿易ノ増加ハ友好的精神ヲ以テ
恰ニ關心ヲ拂ツテ居ル所デアルガ、此ノ點
ニ關シテ執ラルベキ措置ハ下記ノ諸原則ニ
適合スルモノデナケレベナラス。

先ツ第一ニ、蘭領印度民衆ノ福祉、進歩
及解放ガ和蘭政府ノ政策ノ主ナル目的デア
ルト關フコトヲ考慮シナケレベナラナイ、
夫レ故居住民ノ利益ニ背ルル虞ガアツタ
リ、又ハ其ノ將來ノ發展ノ範圍ヲ不當ニ狭
メタリスルヤウナ措置ハ排除シナケレベナ
ラナイノデアル。

第二ニ、蘭領印度ノ利益ハ、諸外國トノ
經濟關係ヲ良好ナ無差別主義ノ基礎ノ上ニ
維持スベキコト及此等諸國ノ經濟的發展ハ

Doc 2611

50.

Doc 2611

ノ参奥ハ蘭領印度ガ、和蘭王國ノヨリ大ナル
ル限界内ニ於テ、漸次自立出来ル經濟單位
ヲ形成シテユクノヲ妨ゲテハナラナイコト、
竝ニ經濟活動ノ如何ナル分野ニ於テモ外國
權益ノ侵越ヲ生ジテハナラナイコトヲ要求
スル。

第三ニ、和蘭王國ガ達キ込マレテキル戰
争ガ續イテキル間ハ、貿易其ノ他ノ經濟活
動ハ敵國ニ與スル直接間接ノ利益ヲ防止シ、
又ハ蘭領印度ノ防衛ヲ保護スル諸制限ニ服
サズベナラスハ違ケ難イト謂フコトヲ知ラ
ズベナラス。

更ニ、日本代表部覺奎ノ冒頭ノ二節ガ、
先ヅ、蘭領印度ノ天然資源ノ開發ガ從來不
充分チアツタト爲シ次デ日本ト蘭領印度ト
ノ間ノ經濟關係ガ、相互依存ト謂フ言葉ヲ
使ツテモ差支ナイ強重且死活ノ性質ヲ有
シテ居ルト爲ス限リニ於テハ和蘭代表部ハ
新カル主張ハ尋常ノ證明スル所ニ非ザルベ
キヲ指摘致シ既イ

所謂外領地方ノ大部分ガ人口稀薄デア
ルト謂フ事實ハ主トシテ資金勞力又ハ企業精
神ノ候ケテ居ル爲デハナクシテ、其ノ天然

51.

[illegible]

Doc 2611

ノ間ノ急激ニ増加シツツアル立派ニ學校教
育ヲ受ケ立派ニ訓練サレタ人々ノ援助ニ依
リ、又其ノ人々ノ利益ニナルヤウニ實現セ
ラレネバナラナイ。「ジャワ」カラノ政府
ガ組織シタ農墾移民ノ数ガ一年五萬人達ニ
達シテ居テ尙急速ニ増加シツツアルノ事實
ハ、ソレ自他領印度ハ外口カラノ移民ヲ
必要トスル状態ニナイコト、並ニ土地ノ耕
作ガ幾ラカノ経済的有望性ヲ示ス外領地方
ノ全部分ハ「ジャワ」其ノ他ノ地方ノ民衆
ノ負擔ヲ軽減スルタメニ必要デアルト謂フ
コトヲ確信セシムルモノデアル。

蘭領印度ト日本帝國トノ間ノ貿易關係、
重要性ニ關シテハ日本帝國ガ蘭領印度全
出便額ニ於テ占ムル割合ハ一九三〇年乃至
三二年ノ昭和五年乃至七年ノ平均四分二
厘一毛カラ一九三七年乃至三九年ノ昭和十
二年乃至十四年ノ平均三分七厘四毛ニ減
少シタコトニ留意セネバナラヌ。蘭領印度
ノ輸入ニ於テ日本ノ占ムル割合ガ増大シタ
コトハ事實デアルガ、此等ノ輸入ハ大部分
蘭領印度ノ第三口ニ對スル輸出ニ依リ購買
力ヲ得テ始メテ可能ニナルモノデアルコト

53.

Doc 2611

前述ノ覺悟交換ニ類ク會談ノ最初ノ段階ニ於テ
既ニ和蘭代表部ハ其ノ相手日本ニ對シ日本軍ニ依
ル南部印度支那ノ占領ハ同領印度ニ對スル由々シ
キ軍事脅威トナルモノデアルカラ經濟圈ニ於テ
偏ツタ總テノ協定ヲ取り消スト警告シナケレバナ
ラナカツタ。一九四一年ノ昭和十六年ノ三月カ
ラ五月迄ノ間、松岡氏ハ歐洲旅行ヲシテ、樞軸ニ
對スル讀嘆ノ念ニ滿タサレ且懷中ニ日「ソ」中立
條約ヲ入レテ歸ツテ來タ。

日本ガ、印度支那及泰國ニ一層シツカリト厚ク
据エテ仕舞ツタノデ獨逸對債上ノ漏レル虞ノアル
間隙ガ潰ガツタ。日本ノ過去ニ於ケル年五〇、〇
〇〇中ノ消費ニ對シテ兩口ハ一年間ニ一三〇、〇
〇〇中ノ謾誤ヲ生産シタ。日本ノ年一〇、〇〇〇
中ノ錫ノ要求ハ其ノ新勢刀圈ノ生産ニ於テ少ク
モ五割ノ超過ヲ示シテ居タ。

一九四二年／昭和十六年／三月十四日及二十

二、日本代表團提出、臺灣

一九四一年（昭和十六年）一月十六日、
日本代表部ヨリ和蘭代表部ニ提出シタ覺書
ヲ再考シタ結果、茲ニ和蘭代表部ニ送シ下

Doc 2611

記ノ新提案ヲ提出スル。然シ日本政府ハ前
記覺書ノ前文中ニ述ベテアル日本側見解ヲ
固持スルモノデアルコトヲ明カニ致シ既イ。

一 日本人ノ入國

(イ) 蘭印政府ハ日本人従業員ノ入國ニ付關
係雇主ヨリ勞働許可ノ申請アル場合ハ
現行法令ノ範圍内ニ於テ事情ノ許ス限
リ可及的多數且迅速ニ許可方好意の考
慮ヲ加ヘ少クトモ年一、六〇〇名迄ハ
許可ヲ與ヘル事

(ロ) 従業員ニシテ雇主ガ交替ノ目的ヲ以テ
勞働許可ヲ申請スル者及雇主ガ勞働許
可ノ延長ヲ申請スル者並ニ入國ノ目的
ガ一時的ナル者ハ之ヲ前述イ項ノ數ニ
包含シナイコト

(ハ) 日本人居住者ノミノ治療ニ從事スル目
的ヲ以テ渡來スル日本人醫師（齒科醫
ヲ含ム）ノ蘭印入國ハ各地方ニ於ケル
必要ヲ考慮シテ全体トシテ一定數ヲ限
リ蘭印政府ハ之ヲ許可スルコト

尤モ外領ニ於ケル日本人ノ企業ニ勤ク日
本人従業員ノ治療ニ從事スルコトヲ許可サ
レタ日本人醫師（齒科醫ヲ含ム）ハ要スレ

55.

Doc. 2611

56.

右承認又ハ許可ノ上ハ、印政府ハ從業員ノ雇府及運搬施設其ノ他必要ナル設備ヲ施スコト等ニ付出來得ル限り好意的ニ取計ヒ、必要ナル便宜ヲ供與スルコト

.

.

蘭印政府ハ、蘭印生産品ニ對スル日本工
業ノ需要ガ益速ニ増加シツツアリ、且増大
シツツアル日本品ノ輸入ガ蘭印民衆ノ福祉
ノ増進ニ寄與スベキ狀勢ニ鑑ミ、蘭印ノ外

Doc 2611

(四) 印ニ於ケル日本入館入業者ニ對シテ
 商品ノ種類ニ應ジ一割カラ三割ニ及ブ
 輸入比率ヲ與ヘルコト

第三條 輸入税、輸出税、附加税及公定價格（公定價格表ノ價格ヲ含ム）ニ關シテハ、日本ヨリ輸入シ及ビ（又ハ）日本へ輸出スル商品ニ對シテ差別的待遇ヲ與ヘザルノミナラス、好意的待遇ヲ與ヘルコト

• • • • •

00 0000 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00

58.

Doc 2611

一九四一年／昭和十六年／六月六日和蘭代表部提出ノ覚書

前文

一九四一年五月十四日及二十二日、日本經濟代表部ヨリ提示サレタ覺書ヲ附載シタ處和蘭代表部ハ日本側提案ガ會商ヲ進ジテ問題トナツタ各種ノ點ニ付徹底的ニ討論サレタ結果ニ基キ概點ニ於テ修正サレテ居ル事ニ満足スル。是等ノ修正ハ日本側提案ヲ現在ノ非常事態ノ緊急ノ必要ニ適應セシメ且和蘭代表部ガ日本側提案中蘭印經濟政策ノ諸原則ニ背馳スルモノガ多々アルトノ理由ニ基イテ提起シタ種々ノ反對ヲモ衷極度迄容認シヨウトスル日本代表部ノ努力ノ結果デアルト思ハレル。

然シ和蘭代表部ハ日本政府ノ見解ガ依然トシテ是等原則ニ著シク背馳スルモノアルヲ遺憾トセザルヲ得ナイ。

即チ一九四一年（昭和十六年）五月十四日ノ日本側覺書ニ於レバ日本政府ハ依然一九四一年（昭和十六年）一月十六日ノ覺書ノ前文ニ開頭サレテ居ル種々ノ見解ヲ固守シテ居ル。

Doc 2611

是等ノ見解ハ蘭印ノ天然資源ノ開發ガ不充分デア
ルト謂フ。想及蘭印ト日本帝國トハ相互依存
ノ關係ニ在ルト謂フ。應答ニ基クモノデアルカラ
之ヲ實踐ニ移ス。勸合蘭印ニ於テ日本ノ經濟的
特殊地位ヲ造成スルコトハ防カデアル。

其政策ニ再ビ一九四一年（昭和十六年）二月
三日ノ和蘭關係改善中ニ開示シタ蘭印ニ關スル和
蘭政府ノ基本的經濟政策ニ言及スルノガ適當デ
アラウ。即チ和蘭ノ政策ハ住民ノ福祉、進歩、
解放ノ助長及友好國ニ對スル無差別待遇並ニ如
何ナル特殊ノ活動分野ニ於テモ優越的ナ外國利
益ノ設定サレルコトヲ防止スルコトニ在ル

.....

是等一按經濟政策上ノ考慮ハ明トシテ、蘭印
ト諸外國トノ關係ハ戰爭繼續中貿易等ノ他ノ經
濟活動ニ對スル種々ノ避ケ難イ制限ニ被ツテ影
響ヲ蒙ラザルヲ得ナイ。是等制限ハ直接間接ノ
制限行為ヲ防止シ、蘭印國防ノ安全ヲ確保シ並
ニ王國及其ノ聯合國ノ戰爭遂行ノ努力ヲ促進ス
ルガ爲デアツテ其ノ性質上臨時的ナモノデアル。

日蘭兩國政府ヲ分限サセヨウトシテ居ル儘ニ
見ユル一般的概念ノ相違ニ拘ラズ和蘭代表部ハ

59.

最近ノ日本、僑民ニ待遇サレタニ々ノ問題ニ付
和蘭政府ノ執ツタ態度ノ合理性ノミナラズ、種々
ノ點ニ於テ日本ノ利益ニ害シテ顧カレテキル實
際上ノ可能性ニ論シテモ日本代表部ヲ納得サル
モウ一度努力致シ度イト今尙望ンデ居ルモノデ
アル。此ノ目的ヲ以テ是等個々ノ問題ニ就スル
和蘭政府ノ見解ヲ左ニ附載スル

一、日本人ノ入國

(イ)「外國人勤勞條例」ノ目的ハ、印ノ住民ノ爲
出來得ル限り同領ニ於ケル職業ヲ保障シヨウ
トスルニ在ル。従ツテ外國人ニ對シテハ、種々
種ノ地位ニ其ノ勞働が必要ト認メラレ且之ニ
和蘭臣民ヲ得ルコトガ出來ナイ場合ニノミ勞
働許可ヲ與ヘル。加フルニ種々雇傭者ハ將來
ニ於ケル缺員ヲ充タス爲出來得ル限り和蘭臣
民ニ對シ充分ナ實際的訓練ヲ施スベキモノデ
アルトノ了解カアル。外國人雇傭ノ要求ハ市
ニ寬大ニ審査セラレテ居リ此ノ方針ハ今後モ
之ヲ持統スルデアロウ。和蘭政府ハ労働許可
申請ノ取扱ニ付各該當局ヨリ意見ヲ徵スル
必要及時ニ地方の調査ヲスル必要ノアル場合
ニモ出來得ル限り之ヲ迅速ナラシメルコトヲ

Doc 2611

現シテ居ル。

本件ハ極メテ重大ナ事案ニ付ガアルノ事ヲ
豫知シテ石炭ノ採掘ノ権利ヲ考證ニ入レルコ
トナク多岐ノ外國人ニ與シ勞働許可ヲ下附ス
ルデアロウトノ保障ヲ與ヘルコトハ如何スル
モ不可能デアアル。故ニ日本側覺悟ニ要求アレ
テ居ル様ニ創設ノ最大限度迄日本人ノ入國ヲ
許可スルト謂フ無條件保障ヘ之ヲ與ヘルコト
ガ出来ナイノミナラス此ノ邊ナ事ハ他ノ該外
國ニ與スル許シ是イ差別待遇トナルデアラウ
(ロ) 此ノ點ニ關シテ或ル勞働許可ノ下付ガ前
創設ニ包含セラルベキカ否カノ問題ニ付テハ
更ニ討論スル事ヲ必要トシナイニ思ヘレル
(ハ) 和蘭政府ハ專ラ在留日本人ヲ診察スル日本人
醫師ノ關印入國万ニ付テハ在留日本人ノ健康
ヲ見テ之ヲ安寧スル事ヲ第一ニ於テ關業スル
目的ヲ以テ其ノ嚴格ニ振ラレタ事ガ入國スル
コトヲ許可スルガ爲ニ現行規則ノ改正万ニ
好意的考慮ヲ拂フ用意ガアル。右醫師ノ診察
ヲ日本人企業ニ關ク凡テノ従業員又ハ使用人
ニ及ボスコトハ適當デナイ。

61.

Doc 2611

62.

側面ナラ莫ノ大多数ハロ卒人デナイカラデア
ル。

二 企業及事業

外國人ノ單獨又ハ和蘭人トノ合併ノ企業ノ新
設ニ付テハ新カル企業ガ前アニ述ベラレタ万
軒ノ範圍内ニ於テ最印ノ經濟開發ニ相當ノ貢
獻ヲスルデアラウト總領當局ガ認メル限り之
ヲ許可スル。

.....

四 貿易及商業

最印ノ繁榮ハ多数國トノ貿易ニ依存スル所ガ
大デアルガ故ニ和蘭政府トシテハ其ノ輸入ラ
急出ニ據スル緊急狀態ニ適應サセルコトニ付
出來得ル限り其ノ行動ノ自由ヲ保持スルコト
ガ極メテ重要デアル。

加之戰爭ノ繼續中ハ外貨ノ消費ヲ避ケル爲
輸入ニ對シテ嚴重ナル管理ヲ實行スルト共ニ最
印ヨリノ急出ガ軍事的價值アル資材ノ敵國へ
ノ供給ニ何等カ役立ツ様テコトラ防止スル爲
急出ニ對シテモ同様嚴重ナル管理ヲ實行スル

Doc 2611

63.

必要ガアル。國家存立ノ爲現在取ヒツツアル
和議トシテハ是レ以外ニ避ノ無イコトハ必ズ
ヤ日本政府モ之ヲ諒察サレルデアロウ。

是等ノ考慮ハ別トシテモ急務シツツアル國
際情勢ハ長期ニ亘ル各種物資ノ確定數量ノ進
出入ニ關スル正式デ且前案ノアル協定ヲ締
結スルコトヲ不待策ナラシメテ居ル。尤モ他
方ニ於テ諸々ノ事情及國家ノ死活的利害ノ計
ス限リ急遽ナル變更ハ之ヲ避ケルコトガ和議
政府ノ通商政策ニ合ハスル所以デアル。而シ
テ此ノ政策ガ日、英、印、國ノ相互的ニ重要ナ貨
物ニ關シ遵守サレルモノデアアルコトニ付テハ
日本政府ニ於テモ安心セラレ度イ。

- 一 (イ) 英印ノ輸入貿易上ニ於ケル日本ノ利益ニ關
シテハ充分考慮ノ上合意ガ成立シ右ハ所謂
「ハルト」石炭協定及「フアシン・モーク」
小谷協定トシテ具體化サレタ。和議政府ハ
是等協定ヲ決定スルノ決ヲ誤メナイ。
右協定ハ當然効力ヲ持ツテ居ル。

現在ノ不安定ナ事情ノ下ニ於テハ向フ十
二ヶ月間デアツテモ如何ナル確定圖ヨリ輸入

Doc 2611

セラレルベキ或ル特定商品、数量ニ付テモ何
等ノ基準ヲ爲スコトハ不可能デアル邊ニ見ヘ
ル然シナガラ和蘭政府ハ石シ日本政府ガ日本
ニ於ケル生産ノ調整ヲ望ランガ爲希望サレル
ナラバ和蘭政府ガ同フ六ヶ月間ニ於テ其ノ過
半ニ從ヒ諸國ヨリノ輸入ニ對シテ許可ヲ與フ
ベキ物資ノ数量ヲ明示スル意思ガアル。石許
可ニ基キ日本ヨリ輸入ヘ價格及引渡條件ノ點
ニ於テ他國品ト競争シ得ルモノデアル限り可
能デアラウ。而シテ是等ノ数量ハ領印ノ實地
ニ依ツテ決定サルベキモノデアル。

(ロ) 和蘭政府ハ領印ニ於ケル日本人輸入業者ノ地
位ハ既ニ前記協定ノ基礎ノ上ニ満足ニ解決サ
レテ居ルノデアツテ又此ノ制度ハ他ノ利害
係者ニ不當ニ不利ヲ與ラセルコトナクシテハ
二權大シカラレヌモノデアルトノ見解ヲ保有ス
ル。

二、戦争ノ必要上和蘭政府トシテハ向フ十二ヶ月
間ノ如キ長期ニ亘ツテ各種物資ノ輸出ニ對シ
無條件ニ許可ヲ與ヘル如何ナル難務ヲモ負フ
コトハ不可能デアル。尙之ヨリモ遂カニ短期
間ニ對スルモノデアツテモ右ノ點ニ對スル政

64.

Doc 2611

64.

セラレルベキ莫ル特定商品、数量ニ付テモ同
等ノ結果ヲ爲スコトハ不可能デアアル邊ニ見ヘ
ル然シナガラ和蘭政府ハ石シ日本政府ガ日本
ニ於ケル生産ノ製造ヲ阻ランガ爲希望サレル
ナラバ和蘭政府ガ向フ六ヶ月間ニ於テ其ノ選
擇ニ從ヒ諸國ヨリノ輸入ニ對シテ許可ヲ與フ
ベキ物資ノ数量ヲ明示スル意思ガアル。石許
可ニ基キ日本ヨリ輸入ハ價格及引渡條件ノ點
ニ於テ他國品ト競争シ得ルモノデアアル限り可
能デアラウ。而シテ是等ノ数量ハ蘭印ノ實況
ニ依ツテ決定サルベキモノデアアル。

(ロ) 和蘭政府ハ蘭印ニ於ケル日本人輸入業者ノ地
位ハ既ニ前記協定ノ基礎ノ上ニ満足ニ解決サ
レテ居ルノデアツテ又此ノ側面ハ他ノ側面記
録者ニ不當ニ不利ヲ與ラセルコトナクシテハ
二種大シカラレヌモノデアアルトノ見解ヲ懷有ス
ル。

二戦争ノ必要上和蘭政府トシテハ向フ十二ヶ月
間ノ如キ長期ニ亘ツテ各種物資ノ輸出ニ對シ
無條件ニ許可ヲ與ヘル如何ナル解釋ヲモ負フ
コトハ不可能デアアル。尙之ヨリモ遠カニ短期
間ニ對スルモノデアツテモ右ノ點ニ對スル取

65.

Doc 2611

策ニ在テノ如何ナル言明モ和蘭政府ニ於テ其
ノ完全ナル實施ガ直接又ハ間接敵國ノ利益ト
ナリ或ハ和蘭王國及其ノ同盟國ノ利益ヲ害ス
ト認メタ場合ニハ其拘束力ヲ失フベシトノ條
件ニ從フベキモノデアル。

然シ乍ラ和蘭政府ハ日本政府トシテ見レバ
屬印ヨリノ輸入ガ全然不確定デアツテハ之ニ
應ジテ其ノ國內經濟政策ヲ調整スルコトガ固
然デアルノヲ了解スルガ故ニ和蘭政府ハ現在
ノ事態ニ關スル其ノ見解ニ基イテ決定サレタ
一九四一年ノ昭和十六年度ノ輸出制限ニ關ス
ル其ノ意圖ヲ既ニ述べタル確證ヲ條件附デ言明
スルコトニ何等ノ異議ヲ有シナイ。右言明ハ
本規定ノ第二附屬書ニ之ヲ場ゲタ。此ノ點ニ
關シ和蘭政府ハ其ノ輸出品ニ關スル競争上ノ
緊急ノ必要ニ付唯一ノ決定者タルノ權利ヲ有
スルモノデアアルコトヲ強調シナケレバナラナ
イケレドモ國際交通ノ絶斷ノ懸念ハ然則開キ
關サレテ居リ之ヲ如何ニ調整ト否極トニ關ス
ル考慮ガ拂ハレル次第デアアルコトハ特ニ言フ
ヲ俟タナイ。

三輸入税、輸出税、附加税及公定便税ニ付テハ
日本ヨリノ輸入物及日本ヘノ輸出物ニ對

Doc 2611

策ニ在テノ如何ナル言明モ和蘭政府ニ於テ其
ノ完全ナル實施ガ直接又ハ間接敵國ノ利益ト
ナリ或ハ和蘭王國及其ノ同盟國ノ利益ヲ害ス
ト認メタ場合ニハ其拘束力ヲ失フベシトノ條
件ニ従フベキモノデアル。

然シ乍ラ和蘭政府ハ日本政府トシテ見レバ
蘭印ヨリノ輸入ガ全然不確定デアツテハ之ニ
應ジテ其ノ國內經濟政策ヲ調整スルコトガ固
然デアルノヲ了解スルガ故ニ和蘭政府ハ現在
ノ事態ニ關スル其ノ見解ニ基イテ決定サレタ
一九四一年/昭和十六年度ノ輸出制限ニ關ス
ル其ノ意圖ヲ既ニ述べタ所確ナ條件附テ言明
スルコトニ何等ノ異議ヲ有シナイ。右言明ハ
本通商ノ第二附屬書ニ之ヲ場ゲタ。此ノ點ニ
關シ和蘭政府ハ其ノ輸入品ニ關スル戰時上ノ
緊急ノ必要ニ付唯一ノ決定考タルノ權利ヲ有
スルモノデアルコトヲ強調シナクレバナラナ
イケレドモ國際交通ノ復舊ノ際臨ハ然然開キ
通サレテ居リ之ヲ無シテ輸入ト管理トニ關ス
ル考慮ガ拂ハレル次第デアルコトハ學ニ言フ
ヲ俟タナイ。

三輸入税、輸出税、附加税及公定價額ニ付テハ
日本ヨリノ輸入物及日本ヘノ輸出物ニ對

65.

65.

Doc 2611

策ニ在テノ如何ナル言明モ和蘭政府ニ於テ其
ノ完全ナル實施ガ直接又ハ間接敵國ノ利益ト
ナリ或ハ和蘭王國及其ノ同盟國ノ利益ヲ害ス
ト認メタ場合ニハ其拘束力ヲ失フベシトノ條
件ニ從フベキモノデアアル。

然シ乍ラ和蘭政府ハ日本政府トシテ見レバ
關印ヨリノ輸入ガ全然不確定デアツテハ之ニ
應ジテ其ノ國內經濟政策ヲ調整スルコトガ固
知デアアルヲ了解スルガ故ニ和蘭政府ハ現在
ノ事態ニ關スル其ノ見解ニ基イテ決定サレタ
一九四一年ノ昭和十六年度ノ輸出制限ニ關ス
ル其ノ意圖ヲ既ニ述ベタ所確ニ條件附デ言明
スルコトニ何等ノ異議ヲ有シナイ。右言明ハ
本覚書ノ第二附屬書ニ之ヲ場ゲタ。此ノ點ニ
關シ和蘭政府ハ其ノ輸出品ニ關スル戰爭上ノ
緊急ノ必要ニ付唯一ノ判定者タルノ權利ヲ有
スルモノデアアルコトヲ強調シナケレバナ
イケレドモ國際交通ノ絶絶ノ懸念ハ依然然キ
強サレテ居リ之ヲ強ジテ要索ト要價トニ對ス
ル考慮ガ拂ハレル次第デアアルコトハ特ニ言フ
ヲ俟タナイ。

三輸入税、輸出税、附加税及公定便率ニ付テハ
日本ヨリノ輸入物及日本ヘノ輸出物ニ對

66.

Doc 2611

シ無差別ノ原則ニ從ヒ凡テノ他國ヨリノ輸入
物費及ルテノ他國ノ輸出物ニ對スルト同
一ノ待遇ヲ與ヘルナデモ可。

.....

Doc 2611

兩國代表部ハ芳澤氏ノ長請ニ依リ、六月十日ニモ
ウ一度會見シタ。此ノ會見ニ於テ日本側ハ此ノ話
ノ結末ヲ付ケルコトヲ望ンデイルコトガ全ク明カ
トナツタ。兩國代表部ハ政府ニ對スル報告ヲ仕上
ゲル爲ニ、多數ノ技術的説明ヲ求メタダケデアツ
タ。

。。。。。。。。。。

翌朝、即チ一九四一年ノ昭和十六年ノ六月十七
日、芳澤氏ハ總督ニ會見ヲ求メタ。

。。。。。。。。。。

。。。。。。。。。。

恒例ノ挨拶ノ後、芳澤氏ハ、若シモ此ノ文書ガ
公表サレルコトニナレバ、日本政府ハ全面的反對
ヲ受ケルト云フ大冒險ヲ敢テシテ迄、日本政府ハ
極メテ宥和的ナル精神ヲ以テ、其ノ最後ノ提案ヲ
作り上ゲタコトヲ指摘シテ討議ヲ開始シタ。ソレ
ニモ拘ラズ和蘭代表部ノ回答ハ全面的ニ不満足ナ
モノデアツテ、協定ニ對シテ充分ナ基礎ヲ與ヘテ
イナイ。彼ハ總督ニ右回答ヲ再考スル様要請スベ
キ旨訓令ヲ受ケタ。若シソレガ不可能ナラ、日本
政府ハ交渉ヲ打切り、其ノ代表部ヲ召還スルコト
ニ決定シタト述ベタ。總督ハ日本政府ノ宥和的態

67.

度ニ感謝スルモノデアルガ、和蘭政府ハ提案ノ條件デハ協定ガ纏ラナイコトヲ卒直ニ確信スル旨ヲ答ヘタ。誠意ヲ盡シテ見テモ、彼ハ最後ノ和蘭ノ覺悟ニ示サレタ如ク、日本政府ノ見解ヲ改メ様ト暗示スルコトハ、ドウシテモ出来ナカッタノデア。然シ乍ラ、彼ハ協定ガ生レルニハ及バナカツタケレドモ、彼ノ判斷スル所デハ、交渉ハ全然成果ヲ擧ゲナカツタ譯デハナイト附言シタ。双方ノ立場ハ頗ル嚴密且辛抱強ク吟味サレ、兩當事者ハ意見一致ヲ見ルニ至ラナクトモ、少クトモお互一層ヨク理解スルニ至ルコトガ出来タノデア。ル。

芳澤氏ハ更ニ、交渉ハ協定成立ニ至ラナカツタケレドモ、日本政府ハ一時的貿易及經濟關係ガ從來通り維持サレルコトヲ希望スルト述べタ。總督モコレニ賛同シタ。蘭領印度ハ日本ノ提案ガ勸告スル様ナ具合ニ、其ノ従前カラ既ニ極メテ寛大デアツタ政策ヲ一層寛大ニスルコトハ出来ナイカラ、協定ノ失敗ハ豫想セラレタコトデア。然シ此ノ失敗ハ非友誼的感情ヲ從ニ強ス必要ハナイノデア。和蘭政府ハ以前ノ立場ニ於ケル相互關係ヲ繼續スルコトニ満足スルモノデア。ル。

芳澤氏ハ次デ、共同「コミュニケ」ノ草案ヲ提出シ、ソレハ一寸シタニ、三ノ修正ヲ施シタ上デ下記ノ文言デ公表サレルコトニ意見ノ一致ヲ見タ。

Doc 2611

69.

共同「コンミユニケ」

和蘭、日本兩代表部ハ、兩者間ニ行ハレタ
經濟交渉ガ、不幸ニシテ満足ナ結果ニ至ラナ
カツタコトラ願ル遺憾トスルモノデアル。然
シ作ラ、本交渉ノ打切りガ蘭領印度、日本間
ノ正常關係ニ何等ノ變化ヲ與ヘルモノデナイ
コトハ附言ヲ要シナイノデアル。